Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2018 2
No.580

経営トップ

北谷長老酒造工場株式会社

地元に親しまれ、飲まれる美味い泡盛を
昔ながらの製法で造り続けて百七十年

RRI No.139
琉球銀行
りゅうぎん総合研究所

2018 2 No.580
りゅうぎん調査
RRI No.139

※目次（CONTENTS）の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 01
北谷長老酒造工場株式会社
～地元に親しまれ、飲まれる美味い泡盛を昔ながらの製法で造り続けて百七十年～
代表取締役　玉那覇（たまなは）　徹（とおる）

新時代の教育研究を切り拓く 06
～猛暑乗り切る先人の知恵：芭蕉布の製造工程を科学的に解明～
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション
（同大学のHP記事より許可を得て転載）

OCVBの取り組みについて 09
～沖縄MICEネットワークの活動について～
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

アジア便り 香港 13
～2017年の重大ニュース、各種イベント～
レポーター：上原（うえはら）　和久（かずひさ）（琉球銀行）
沖縄県香港事務所に出向中（副所長）

りゅうぎんビジネスクラブ 17
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報99 19
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向97 20

沖縄県の景気動向（2017年12月） 24
～消費関連のスーパーの売上や観光関連の入域観光客数が前年を上回り、建設関連も
新設住宅着工が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは40カ月連続で強まっている～

学びバンク 36
・キャッシュレス社会　～客と店舗　利便性高まる～
琉球銀行コザ十字路支店長　泉　勝（いずみ　まさる）
・電子帳簿保存法　～コスト減　効率化に有効～
琉球銀行総務部　宮城　義（みやぎ　ただし）
・コア・コンピタンス　～社の主力　長期的視点で～
琉球銀行法人営業部調査役　上間　擁（うえま　いだく）
・iDeCo（イデコ）　～老後資金　増資策の一つ～
琉球銀行泊支店長　仲松　孝（なかまつ　たかし）

経営情報 2018年度税制改正大綱 38
～法人税に関する主な改正内容です～
提供　太陽グラントソントン税理士法人

経済日誌 2018年1月 39
県内の主要経済指標 40
県内の金融統計 42

経営 トップに聞く

地元に親しまれ、飲まれる美味い泡盛を昔ながらの製法で造り続けて百七十年。

北谷長老酒造工場株式会社
玉那覇（たまなは）　徹（とおる）　社長

琉球王朝時代の首里三箇のひとつ赤田町にて玉那覇酒造工場として 1848 年創業。その後、現在の所在地である北谷町に移る。同社の泡盛は“まる玉”の愛称で地元に親しまれる酒造工場となった。4 代目玉那覇謙一氏が 1990 年代に、“北谷長老”の銘柄を北谷町界隈でのみ発売、知る人ぞ知る幻の銘酒として人気を博し、現在まで続いている。2005 年に玉那覇徹氏が 5 代目社長に就任。翌 2006 年工場名を北谷長老酒造工場に改名、2012 年には株式会社とし、現在に至っている。北谷町吉原の工場をお訪ねし、玉那覇徹社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート　大谷　豊

御社は、今年で創業 170 年を迎えられますが、これまでの歩みや泡盛の歴史についても聞かせてください。

ありがとうございます。私は 2005 年に 5 代目として当酒造工場を引き継いで未だ 10 数年ですから、170 年を振り返るのは至難の業です。個人的な興味もあり、資料を探しているのですが、沖縄戦で焦土と化した沖縄では、あまりに多くの物が焼失してしまい、泡盛に関する資料も失われてしまいました。

創業は琉球王朝時代の 1848 年、首里三箇（赤田・崎山・鳥堀）のひとつである赤田町で玉那覇酒造工場として泡盛造りを始めたと聞いています。資料がなく初代の代表者の名も判りません。泡盛の歴史は古く、記録によると 15 世紀頃から既に琉球王国で造られていたようです。その後 18 世紀辺りから琉球王府がその製造を管理し始めたようです。その管理はとても厳格で、原料の米等は王府が支給、蒸留器も管理され、蒸留が終われば返納し王府で保管されていたようです。それでも、庶民の間では、泡盛製造が密かに行なわれたため、琉球王府も製造管理を次第に止めることになり、自由に製造できる時代になりました。

初代は、首里に泡盛製造所が集中し過ぎているとして、首里の本家から暖簾分けをしてもら

北谷町吉原の工場外観

1970 年代頃に飲まれた「まる玉」ラベル

泡盛原料のタイ米を炊き上げる

炊き上げた米に麹をまぶし寝かせる

い北谷町桑江での製造を決意したようです。

そして、あの沖縄大戦で沖縄は灰燼と化し、当然、泡盛も消えてしまいました。戦時中、祖父である 3 代目の玉那覇明は自らの酒造工場を絶やすまいと、戦火の中ポケットに黒麹を入れて逃げ延びたと聞いています。戦後、暫くして泡盛も復活する事になりますが、米軍施政権下で物資は限られ、戦前の泡盛製造には及ぶものでは無かったと聞きます。それでも、当社の 3 代目は泡盛製造の再開を考えましたが、桑江の酒造所は米軍に強制収容されてしまいました。そこで同じ町内の当地吉原に許可を得て、泡盛製造工場を再興したのです。

泡盛製造は復活したものの米軍施政権下での泡盛は苦難の時代でした。沖縄古来の酒である泡盛ではなく、ウイスキー全盛時代となります。そして、本土復帰を迎え、沖縄観光が盛んになり、泡盛の認知度も向上、泡盛業界もそれまでの地道な努力が報われる形で泡盛のイメージも一新されました。県内の愛飲家も復帰により割高になった洋酒から泡盛回帰が始まったのです。

1990 年代に入ると、首里城復元や TV での大河ドラマ放映、県出身者の芸能界での活躍等、空前の沖縄ブームとなります。県酒造組合の記録によると泡盛もそれに合わせ県内消費はもとより県外出荷も増え、97 年 1,000㌔㍑だった県外出荷量は 2004 年にはその 6 倍に膨れ、ピークを迎えたのです。

そんな中、父である 4 代目謙一の時代に古酒で新しい銘柄の「北谷長老」を発売する事になりました。この由来は、その人徳が厚く、人々に慕われた北谷出身の名僧“南陽紹弘禅師”の愛称を名付けたものです。

現在もそうですが、数名の社員で造る泡盛の量は限りがありました。販売も地元の酒屋、居酒屋への卸販売だけでした。北谷町以外では入手できないということがかえって良かったのか、泡盛ブームのなか北谷長老の美味さが噂となり、人気を博すことになったようです。

その後、父も高齢になり、私が家業を引き継ぐことにしました。小さい頃から瓶洗いやラベル貼り、台風シーズンには停電しないうちに仕込みを終えようと夜半まで泡盛造りの手伝いをした経験があり、家業の大変さは身に染みて判っていましたが、5 代目として引き継ぐ決心をしたのです。

ラベルをリニューアルした『一本松 30 度』の 720ml ボトル

『北谷長老長期熟成古酒 43 度』の 720ml ボトル

『北谷長老長期熟成古酒 43 度』5 升甕

ちゃたんブランド推奨認定証受賞の長期熟成古酒 25 度

御社の取扱商品についてご紹介いただけますか。

現在、当社の取扱っている商品は「一本松」と「北谷長老」です。

○一本松：北谷を舞台にした沖縄芝居の演目から命名したもので、古酒ではありませんが玉那覇酒造工場時代から造っている当社の一般酒です。

○北谷長老：4 代目が北谷町民の皆様に親しみやすく、身近に感じられるようにと町内の友人・知人らと相談して地元の名僧の愛称を命名したものです。古酒メインで熟成の年数により多品種揃えております。

なかでも、「長期熟成古酒 25 度」は泡盛初心者でも飲みやすく、北谷長老シリーズの中でも一番人気となっています。

じっくりと熟成された味は古酒特有の豊かな香りとまろやかな喉越し、後味が甘めの心地よさが特徴となっています。比較的年配の方に人気のあるシリーズで、また、特別なシーンでの贈り物用としても選んで頂いております。

○甕入り泡盛北谷長老：「また集まれるギフト」として贈答用の甕入りの泡盛です。「この甕で熟成させ、古酒になったときに会おう」の言葉を添えて贈れる最適なものではないでしょうか。

泡盛はその成分が年数を経る事により熟成されます。長期間保存、熟成に適した入れ物としての甕入り泡盛なのです。恩師やお世話になった上司、家族の誕生祝い、新築祝い等に使って頂いています。

御社の古酒には根強い人気がありますが、製法に何か秘訣でもあるのですか。

最近、お陰様で当社の古酒の人気が県外でも広まり、少量ですが出荷しております。特別な製法とは思っていませんが、先代から教わった造り方をそのまま忠実に守っているだけです。最近は米の質が良くなり、全体的に質の向上は図られていると思います。工場での直売も行なっています。お近くにお越しの際は是非立ち寄られて下さい。

また、光栄にも昭和 57 年には“黄綬褒章”、国税事務所長賞を受賞、平成 7 年には県知事賞を、平成 23 年、28 年にも国税事務所長賞を頂きました。そして、平成 29 年には「長期熟成古酒 25 度」に対して北谷町より“ちゃたん

アルコール発酵を待つタンク

モロミ室

出来上がった泡盛の量を測る

出荷待ちの保存用タンク

ブランド推奨認定”を頂いております。これからも先代が造り、先代から引き継いだ味を崩さぬよう、ぶれない酒造りに精進したいと思っています。

今年は創業 170 年を迎えますので、何か記念になる商品を提供出来ないか思案中です。

御社の経営理念についてお聞かせください。

法人として未だ間もない組織ですが、当社、当酒造工場の経営理念は“品質重視”です。

○「よきものづくり、ぶれない酒造り」をモットーに 170 年に亘り脈々と受け継がれる伝統の技と誇りを持って、愛情を注いだ泡盛造りを心掛けています。

○「少量でも上質なものを目指す」当酒造工場は手狭で、社員も少数ですので、自分達の身の丈に合った経営、営業をしたいと考えています。無理して製造しても、保管する場所も限られていますし、現状の陣容で、品質を維持しながら大量に生産することは出来ません。

○「お客様目線に立つ」

新規開拓だけにこだわらず、息のながい経営を心掛ける。ファンづくりを心掛け、当社商品や泡盛に興味、疑問等を持っているお客様対象の勉強会を不定期ですが、開催し泡盛の周知を図っています。

当社の商品の説明だけでなく泡盛全体のことについて消費者の声を直に聴きながら、製品づくり、販売方法に活かしていきたい。直ぐに商品説明をするのではなく、お客様のニーズを聞取り、何を求められているか把握しそのニーズに合ったものを提供するようにしています。

当然、社内でも同様です。昨年、社員を増やしましたが、小さい組織ですから彼らの意見も重視していきます。正直なところ手探り状態ではありますが、代表者として独断することなく、聴く姿勢は持っていたいと考えています。誰が正解を持っているか分かりません、すなおに社員の声を聴き、互いに確認し合って、細く永く続く会社経営を心掛けるべきと考えています。

社会貢献活動についてお聞かせください。

この規模の会社ですから、目立った活動は特

瓶詰め作業中

北谷長老新酒 44 度仕次ぎ用

企業概要

商　　号：北谷長老酒造工場株式会社

工場所在地：沖縄県中頭郡北谷町吉原 63

連 絡 先：098-936-1239（代表）

創　　業：1848 年（嘉永元年）

役　　員：代表取締役社長　玉那覇　徹

従業員数：7 人

事業内容：泡盛の製造・販売

に実施していません。先程から申してあげていますように、当社は当地、北谷町の皆様に大変お世話になっています。170 年続いているこの泡盛酒造工場をこれからも引き続き継続し、当地から美味しい泡盛を提供し続けることが北谷町はもちろんの事、県内外の長老ファンの皆様への恩返し、社会貢献ではないかと考えております。この伝統を引き継ぎ、後世に伝えていくことが私たちに課せられた責務であり、実践することこそ社会貢献と捉えています。その他では北谷町の行事として毎年開催される「北谷長老祭」にも参加しています。当社名の由来である“北谷長老”が米軍施設のズケラン基地内の長老山に祀られており、毎年お参りしております。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

現状、当業界を取り巻く環境は大変厳しいものと認識しております。アルコール飲料の種類が豊富になり、若者のアルコール離れも進むなか、泡盛は苦戦を強いられております。このように泡盛業界を取り巻く環境が厳しい中、当社としては安易な試行的な泡盛は造らず、今まで泡盛を敬遠していた方々に、美味しい飲み方の提案や、泡盛と沖縄の文化の融合を終始徹底しながら県内外の皆様に泡盛の良さを知って頂ける営業活動を行い、皆様に愛される酒造りをしていきたいと思っております。

泡盛の古酒は仕次ぎという手法で数十年熟成した香りや芳醇さを保って出来上がります。戦前には 100 年を超える古酒が数多く存在し、名家の家宝としてお客様に振る舞われていたと聞きます。当社はお蔭様で、古酒で人気を博しており、今後も古酒造りに専念するとともに、琉球文化の担い手として泡盛造りを後世に伝える役目を果たし、会社経営も子や孫、ひ孫まで引き継いで（仕次ぎ）行ければと願っています。

幸い、孫を三人授かっており、本人への確認はできていませんが、後継者の心配はありません。これまでの伝統をしっかりバトンタッチ、引き継いで地元の北谷町にさらに永く親しまれる酒造工場にして行く所存です。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから
許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

猛暑乗り切る先人の知恵
～芭蕉布の製造工程を科学的に解明～

沖縄科学技術大学院大学（OIST）及び琉球大学の研究者らは、沖縄の伝統工芸品である芭蕉布[※1]の作製工程の採繊工程（精錬）を初めて科学的に解明し、芭蕉布の繊維（材料）が、蒸し暑い沖縄の夏の衣服として利用するのにいかに適しているかを証明しました。

本研究成果は、一般社団法人繊維学会の英文科学誌*Journal of Fiber Science and Technology*に掲載されました。

イトバショウの栽培風景（提供：喜如嘉の芭蕉布保存会）

研究の背景と経緯

2014年初夏、乾燥した米国カリフォルニア州からOISTに着任した野村陽子博士は、沖縄の夏の蒸し暑さに衝撃を受けました。クーラーの無かった昔、人々は一体何を着て、この環境下で生活をしていたのだろうかと、学生時代に被服学を専攻していた野村博士（現在の専門：バイオテクノロジー、核酸化学・工学）は、強い興味を持つようになりました。

調べると、かつて沖縄の人々は、今日沖縄を代表する伝統工芸品として知られている芭蕉布を、夏の衣服として日常的に着用していたことがわかりました。そこで、野村博士は、この涼しくて丈夫な芭蕉布の繊維が、どのように作られていくのかを解明することにしました。この研究は、複雑で長い、伝統的な芭蕉布製作工程

の採繊工程（精錬）※2を、科学的見地から解明しようとしたものです。

この研究を開始するにあたり、研究チームは、国指定の重要無形文化財でもあり、経済産業省指定の伝統的工芸品でもある「喜如嘉（きじょか）の芭蕉布」が、イトバショウの生産量の減少などから、存亡の機に瀕していることを認めました。野村博士は、「本研究がきっかけとなり、芭蕉布の産地である、沖縄本島北部の大宜味村（おおぎみそん）喜如嘉における芭蕉布生産にかかる問題が見直され、ひいては大宜味村などの沖縄北部振興の一助となることを期待します」と研究の意義について語っています。また、イトバショウの生産確保については、本論文の共著者でもある、琉球大学農学部の諏訪竜一准教授のグループと共同で、今年度より研究を開始しました。

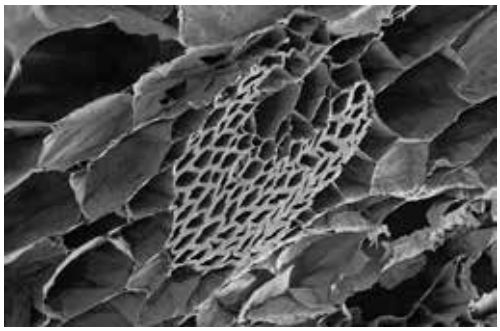
芭蕉布の織り工程（提供：喜如嘉の芭蕉布保存会）

研究内容

芭蕉布はセルロース系繊維※3であり、その原材料はバナナの一種のイトバショウです。芭蕉布を構成する糸には、イトバショウの偽茎（ぎけい）を構成する葉鞘ようしょうの表皮側だけを使います。電子顕微鏡による観察から、この伝統的な選別工程（ウー剥ぎ）が、次に続く精錬の効率化に寄与しているものと考えられました。また、同様の観察で伝統的精練（ウー炊き）後に繊維のもととなる維管束（いかんそく）がよく保存されていることがわかりました。この維管束の断面は、他の繊維断面にはないユニークな形を持つ中空状であり、これらが芭蕉布独特のシャリ感や水分の拡散に寄与していると推測され、こうした特性が、蒸し暑い沖縄の夏に適した布として芭蕉布が長く着用されてきた要因の一つと考えられます。

イトバショウから切り出された原材料は、木灰汁を薄めたアルカリ溶液に入れて煮沸し（精錬）、一晩放置し水洗いされます（ウー炊き）。この精錬は、熟練者によって行われ、全ての工程中最も注意の必要な工程です。この方法は、実験室で行なうアルカリ精錬よりもマイルドな方法であることが、機器分析で示されました。一方、伝統的な製法により得られた材料のセルロース繊維としての結晶化度（繊維の強さに関連する指標）は、実験室の方法と同じ程度まで向上していることがわかりました。

また、精錬後の材料のタンパク質の含有も確認しました。これは1980年代の琉球大学の紀要にある芭蕉糸の分析の結果を裏付けるものとなり、綿などの他のセルロース繊維には見られない特性を再確認しました。



ユニークな形の中空状である。Figure 3D in *J. Fiber Sci. Technol.* 73(11), p.321.
（引用： *Journal of Fiber Science and Technology* 一般社団法人繊維学会 ）

今回の研究成果のインパクト・今後の展開

本研究共同研究者の琉球大学　諏訪竜一准教授は「これまで芭蕉布は、品質的な価値が高いと認識されつつも、そのことを的確に表現する方法がなかなか見つかりませんでした。この度、先人が生み出した繊細な技術の秀でている点を、最先端の技術で証明することにより具体的に表現することができました。多くの方々に芭蕉布の素晴らしさを理解していただけるきっかけとなると考えられます」と研究の成果を語っています。また、論文の筆頭著者であるOISTの野村陽子博士は、研究は始まったばかりで、今後、更に詳細な調査・検討を引き続き行う予定、としながら、「芭蕉布もバナナ繊維から作られますが、バナナ繊維は最近、エコロジーの観点からも、様々な応用が研究されています。将来、イトバショウの生産が確保できるのであれば、沖縄においても様々な可能性につながるのではないでしょうか」と期待を膨らませています。

さらに、沖縄の芭蕉布生産の抱える問題については、OISTにおいて、有志で作る沖縄伝統工芸染織クラブ※4を立ち上げ、クラブにおける芭蕉布勉強会で様々な方向から議論を進める予定です。

重要無形文化財「芭蕉布」保持者の平良敏子先生（人間国宝）
（提供：喜如嘉の芭蕉布保存会）

注

※1　芭蕉布は、イトバショウの繊維を糸にして用いる特色ある染織技術です。琉球藍染、木灰の使用などすべて天然の材料を用い、伝承された古来の技法で製作されています。かつては各家庭で芭蕉布が作られていましたが、時代とともに芭蕉布づくりは衰微してきています。

※2　芭蕉布づくりの工程については、http://bashofu.jp/process.html（喜如嘉の芭蕉布保存会ウェブサイト）をご参照ください。

※3　セルロース系繊維：炭水化物であるセルロースを原料とする繊維を、セルロース系繊維といいます。綿や麻、レーヨン、キュプラなどが含まれます。

※4　クラブの活動内容については、今後ウエブサイト（https://groups.oist.jp/textiles）に情報を掲載していく予定です。

OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。
OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧下さい。

沖縄 MICE ネットワークの活動について

1. はじめに

沖縄県は平成 29 年 5 月「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を改訂しました。その中には「MICE 推進による各産業分野の成長発展と国際的なブランド力向上」が盛り込まれ、次いで 7 月には「沖縄 MICE 振興戦略」（2017 － 2026）が策定され、MICE を沖縄経済成長のプラットフォームと位置付けることが明言されました。

アジア開発銀行の報告によりますと、2050 年にはアジアの GDP が世界の半数を占めるといわれ、IMF ではアジアの新興国が世界の成長率を大きく上回っていると発表するなど、アジアの好調な伸びは今後 10 年、20 年続くとみられます。アジア経済戦略構想を展開する沖縄県では、大きく発展を遂げるアジアのダイナミズムを取り込む千載一遇のチャンスを生かし、5 年後 10 年後の沖縄経済を下支えする土台つくりをめざしており、この土台のひとつが MICE です。

MICE は一般観光に比べ経済効果が高く、最先端の製品や情報､そして人が集まることでイノベーションが創造されるなど大きなビジネスチャンスにつながります。また、都市の競争力、ブランド力の向上にも資することから、観光や IT、航空をはじめとする産業、大学や研究機関といったアカデミア、さらに起業家や NPO などとの相乗効果を生み出します。こうしたことから MICE は経済成長のソフトインフラと言われます。

「沖縄 MICE 振興戦略」では、マーケティングに基づくプロモーションの展開、全県的な受入体制の構築、MICE プレイヤーの育成・確保をベースに、リゾート資源を生かした企業ミーティングやインセンティブの誘致、大学や産業界との連携による質の高いコンベンションの誘致・開催、アジアの活力を呼び込む展示会や商談会の誘致・開催を目標に掲げています。拡大するアジアの MICE 需要を取り込み、「経済成長のソフトインフラ」としての MICE の機能を最大限に活かし、沖縄の経済発展につなげます。

2. 沖縄 MICE ネットワークの設立

「沖縄 MICE 振興戦略」に基づき、全県的な受入体制の構築として産学官が連携し「沖縄 MICE ネットワーク」が設立されました。

7 月 25 日にはパシフィックホテル沖縄において設立総会が開催されました。翁長雄志沖縄県知事を筆頭にした県内 MICE 関係者約 300 名にご参加いただき、会の規約や役員の選任、事業計画および収支予算について審議・承認が行われました。

本ネットワークは、MICE を通じた知的・ビジネス交流の促進、産業分野における MICE の活用･推進により、本県経済・産業の成長発展や学術・研究等の振興を図ることを目的としています。沖縄県や沖縄観光コンベンションビューローなど産学官 19 の団体による設立検討会（2017 年 1 月設置）を経て、この日の設立に至りました。本ネットワークを核として、MICE に関わる多様な関係者が、産学官の活動領域や産業分野の垣根、競合を超えて相互に連携し、協働して沖縄 MICE の振興・発展に寄与していきます。

沖縄観光コンベンションビューローは、沖縄県･沖縄県産業振興公社とともに事務局を担います。沖縄県の観光 MICE 産業を推進する旗振り役として、より一層の責任感を持って事業に邁進してまいります。

沖縄 MICE ネットワーク設立総会

3. 設立記念シンポジウムについて

設立総会に引き続いて、設立記念シンポジウムが行われました。

まず、沖縄県の富川盛武副知事より「MICE を沖縄経済成長のプラットフォームに」と題し基調講演をいただきました。富川副知事は、高い経済効果があるといわれる MICE の振興を図ることにより、沖縄でのビジネス機会やイノベーションの創出に寄与でき、さらに MICE を通じた人や情報の交流によって沖縄の都市としての競争力、ブランド力の向上が見込めることを強調しました。

基調講演に引き続いて「沖縄の未来を描く MICE」をテーマとしたパネルディスカッションが行われました。下地芳郎氏（琉球大学教授）が進行役となり、当財団会長平良朝敬と山本牧子氏（MPI Japan Chapter 名誉会長）、坂井太郎氏（日本コンベンション協会業務執行理事）、田中嘉一氏（日本展示会協会会長補佐）、杉本健次氏（日本旅行業協会沖縄支部副支部長）の 4 氏を交えた熱い議論が展開されました。各氏からは、大型 MICE 施設への期待が寄せられたほか、行政だけでなく民間事業者や一般県民も巻き込んだ全県的な受入体制の整備が急務であることなどの課題が指摘されました。

4. 沖縄 MICE ネットワーク事業について

沖縄 MICE ネットワークでは、全県民一丸となった MICE 振興に向け、様々な取り組みを行っています。

＜1＞会員向け勉強会の開催

■第 1 回勉強会

①テーマ：「展示会・商談会を活用したビジネスチャンス拡大に向けて」

②開催日時：平成 29 年 10 月 25 日（水）14:00 ～ 16:00

③場所：沖縄県市町村自治会館 第 7 会議室

④参加者：15 名

⑤内容

A. プレゼンテーション

1)「沖縄県の取り組みと勉強会の狙い」（沖縄県商工労働部アジア経済戦略課）

2)「展示会・商談会の事例及び活用によるメリット」（ランドブレイン（株）沖縄事務所）

3)「海外展示会における出展支援」（JETRO 沖縄　所長　西澤 裕介 氏）

B. ワークショップ：

「県内企業が、県内で開催される展示会等を活用し、ビジネスチャンスを拡大するための課題と対策」をテーマに参加者全員で議論した。

■ 第 2 回勉強会

①テーマ：「福岡地域戦略推進協議会の活動と設立経緯について」

②講師：福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長　石丸　修平　氏

③開催日時：平成 29 年 11 月 2 日（木）　10:00 ～ 11:30

④場所：ダブルツリー by ヒルトン那覇首里城 20 階 スカイビュープラザ

⑤参加者：35 名

⑥内容：講演

■ 第 3 回勉強会

①テーマ：「国際会議の現況」

②講師：川島アソシエイツ代表　川島　久男　氏

③開催日時：平成 30 年 1 月 31 日（水）　14:00 ～ 16:00

④場所：ロワジールホテル那覇　あまいろ

⑤参加者：43 名

⑥内容：講演

＜2＞MICE ビジネス活動支援：沖縄県内における MICE の開催促進及び開催時の満足度向上を目的とした受入体制の整備、人材育成、MICE 案件の誘致活動等に対し助成。

＜3＞会員への MICE 情報の発信：機関誌「沖縄 MICE ネットワーク通信」発行、そして 3 月初旬には WEB サイトを起ち上げます。

機関誌「沖縄 MICE ネットワーク通信」

＜4＞県民向け啓発：「誰でもわかる沖縄 MICE 入門」（冊子）を発行、広く一般県民が集うイベント等で配布する。

「誰でもわかる沖縄 MICE 入門」

＜5＞ブランド部会：沖縄 MICE の独自コンセプトを表現するタグラインやロゴマークを作成。本部会を通じて、県内 MICE 関係者の価値観の共有を図る。

本ネットワークでは、引き続き MICE ビジネスに取り組む事業者同士がビジネスマッチングに取り組める連携体制を構築しつつ、広く一般県民へ MICE に関する知識を広め、県民一人ひとりが MICE を誘致・推進していく意識の醸成に努めてまいります。

5. 沖縄初の「MICE 誘致アンバサダー」誕生

MICE における産学官連携が進む中、沖縄 MICE ネットワーク幹事の森田洋平氏（沖縄科学技術大学院大学准副学長）が、日本政府観光局認定の MICE 誘致アンバサダーに就任されました。MICE 誘致アンバサダーは、日本の国際会議開催件数の増加や国内における国際会議開催の意義に対する理解度の向上、ならびに海外における日本のプレゼンスの向上を目的に、国内外における国際会議誘致に強い影響力を持つ方々が認定されており、沖縄県からは森田氏が初となります。

森田氏は、1992 年に日本で初めてホームページを開設。現在は、沖縄科学技術大学院大学准副学長として同学の研究実績を世界へ発信されているほか、様々な国際会議のサポートを務められております。日本、そして沖縄の MICE 誘致の顔として、更なる活躍が期待されます。

森田　洋平氏（写真右）

6. 会員入会状況（平成 29 年 12 月 21 日時点）

156 団体 +4 名

■賛助会員：103 団体（法人：99 団体）+ 個人 4 名

（ア）観光関係：28 団体（MICE 関連 6 団体、観光業 2 団体、旅行会社 7 団体、宿泊業 11 団体、会議施設 3 団体）

（イ）交通関係：8 団体（運輸業 5 団体、航空会社 3 団体）

（ウ）飲食関係：6 団体

（エ）情報関係：6 団体（IT 関連 4 団体、通信関連 2 団体）

（オ）報道関係：6 団体（マスコミ 5 団体、出版業 1 団体）

（カ）建物関係：11 団体（建築・建設業 10 団体、不動産 1 団体）

（キ）芸能広告関係：7 団体（イベント業 3 団体、広告代理店 4 団体）

（ク）金融関係：1 団体

（ケ）その他：24 団体（小売業 1 団体、製造業 3 団体、調査研究機関 2 団体、その他 19 団体）

（コ）個人：4 名

■特別会員：57 団体

（ア）経済団体：9 団体

（イ）学術機関：3 団体

（ウ）国・地方自治体：25 団体

（エ）金融機関：1 団体

（オ）観光関連団体：4 団体

（カ）観光協会：8 団体

（キ）MICE 関連団体：4 団体

（ク）産業支援団体：3 団体

【参考：エリア別加入状況】

No.	市町村	賛助会員	特別会員	No.	市町村	賛助会員	特別会員
1	那覇市	55	18	22	嘉手納町	0	1
2	宜野湾市	5	1	23	北谷町	2	1
3	石垣市	1	2	24	北中城村	1	2
4	浦添市	5	1	25	中城村	0	1
5	名護市	3	1	26	西原町	3	5
6	糸満市	1	2	27	与那原町	0	3
7	沖縄市	3	1	28	南風原町	2	0
8	豊見城市	1	1	29	渡嘉敷村	0	2
9	うるま市	2	3	30	座間味村		
10	宮古島市	1	1	31	粟国村		
11	南城市	2	1	32	渡名喜村		
12	国頭村	1	2	33	南大東村		
13	大宜味村			34	北大東村		
14	東村	0	1	35	伊平屋村		
15	今帰仁村			36	伊是名村		
16	本部町			37	久米島町		
17	恩納村	2	2	38	八重瀬町	1	0
18	宜野座村			39	多良間村		
19	金武町			40	竹富町		
20	伊江村			41	与那国町		
21	読谷村	4	1	42	県外	8	4

◆◇◆沖縄 MICE ネットワークでは新規ご入会を随時受け付けております◆◇◆

特別会員	本会の趣旨・活動目的に賛同する経済団体、大学、行政機関、金融機関、観光関連団体、MICE 関連団体、産業支援団体及びその他これに準ずる団体
賛助会員	上記に当てはまらない個人及び法人等

[入会案内ページ]

http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseibi/okinawamicenw.html

【お問い合わせ先】
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
受入事業部　MICE 課
〒 901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）
TEL：098-859-6130
E-mail: mice@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.116

レポーター
上原　和久（琉球銀行）
沖縄県香港事務所に出向中
（副所長）

2017年の重大ニュース、各種イベント

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。新たな年を迎え、早や一月が経ちましたが、いかがお過ごしでしょうか。香港1年目となった私はこちらで年越しを迎えました。返還記念日や旧正月等、節目の日にはビクトリア湾にて大規模な花火が打ち上げられますが、新年を迎えるにあたってもカウントダウン花火大会が催されました。今回の花火大会には過去最高額の1,700万香港ドル（約2億4,700万円）の予算を掛け、花火の設置幅が1.1kmの長さで打ち上げられたそうで、花火大会周辺の鑑賞スポットにはこれまでに過去最多の36万人余が見物に訪れたと言われております。打ち上げられる圧巻の花火と飛び交う「Happy new year!!」、「新年快樂！」（サン・ニン・ファーイ・ロッ！）の歓声には、日本とは一味違った年越し気分を味わうことができました。また正月早朝には、ビクトリアピークという山に登り、「初日の出を拝みながら一年の計を誓おう…」と、勢いに任せて登山を決行いたしました。展望台ではカメラを構えた多くの地元の人たちに混ざりながら、いざその時を待っていましたが、あいにくの曇り空で、靄（もや）もかかっていたことから、残念ながら初日の出を拝むことは叶いませんでした（涙）。しかし、新年早々身体を動かし、清々しい気持ちで新たな1年のスタートを切ることが出来ましたし、香港ならではの異国情緒な年越しも過ごすことが出来ました。

さて今月のアジア便りでは、2017年の香港の重大ニュース及び、各種イベントについてレポート致します。

花火の見物客で埋め尽くされた道路と火 ※筆者撮影

霧に覆われ初日の出は見ず…※筆者撮影

1．香港重大ニュース 2017

2017 年は香港にとって 1997 年 7 月の中国返還から 20 周年となる節目の 1 年となりました。そんな香港の 2017 年重大ニュースを振り返ってみましょう。

1. 新行政長官誕生

香港の行政長官選挙は 3 月 26 日に投開票され、親中派で前政務長官の林鄭月娥（英語名：Carrie Lam）氏が勝利し、初の女性トップが誕生しました。前政権時代に目立った民主派との溝を埋めるべく対話路線を重視する同氏の支持率は 7 月時点で 52％、評価（100 点満点）は 63.7 点で、前行政長官の就任時に比べ 11.2 ポイントも高い結果となっております。また、10 月に発表した施策方針では、法人税の減税（2 段階税率の導入…課税所得 200 万 HK$（約 2,800 万円）までを 8.25％、超過分は基本税率の 16.5％）や、低価格住宅購入制度の導入、労働者福利や社会福祉の充実等、社会各層に配慮した内容となっていることから、満足度アンケート（香港大学民意研究企画調べ）では「不満」の 14％に対し、「満足」は 47％と高い数値となっており、就任後半年は順調な滑り出しと言われております。

2. 習近平国家主席が初来港

中国の習近平国家主席が 2013 年の就任以来、初めて香港を訪問しました。香港の中国返還 20 周年記念式典に合わせての来港で、式典では近年若者を中心に広がりつつある香港独立の動きに対し、厳しい姿勢で取り組むと表明し、独立の動きを強くけん制しました。

3. 上昇基調にある香港経済

世界経済の改善に伴い香港経済も 2017 年は好調に推移しており、年末には、香港政府の林鄭月娥行政長官は「香港の 2017 年経済成長率は 3.7％を達成する」と発表し、これは 2011 年の 4.8％に次ぐ 6 年ぶりの高水準となる見通しです。本誌 12 月号にても香港小売状況が順調に推移しているとの報告をさせていただきましたが、以降も小売売上高は好調に推移し、3 月以降 8 カ月連続でプラスに推移、通年で 4 年振りとなるプラス成長になる公算となっております。

1 ～ 9 月の GDP 成長率も前年同期比 3.9％で、直近 10 年間（2007 ～ 2016）の平均成長率 2.9％を上回って推移しており、これは雇用環境の安定や市民の収入増加が好材料となっている他、株式・住宅市場が資産効果を生み出し消費を刺激していること等、内需の拡大が要因となっております。

2018 年の経済見通しについても、株式・住宅市場の活況が続くものとされ、世界経済の改善も合わさり、明るい見通しとする声も多くあります。しかし、香港の競争力が弱体化しているとの指摘もあることから、政府が発表した施策方針が今後どのように、香港経済の成長を後押しするのか、新たな成長に繋がるのかが注目されております。

香港の経済成長率（2008 年～ 2017 年）　※ 2017 年は予想

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
率（%）	2.13	−2.46	6.77	4.82	1.70	3.10	2.76	2.39	2.05	3.70

2．各種イベントについて

【広州国際健康＆栄養保健品展　12 月 12 日～14 日】

12 月 12 日～ 14 日までの 3 日間、広州地区の琶洲保利世貿博覧館にて国際健康＆栄養保健品展が開催されました。この展示会はアジア太平洋地域で最大規模の栄養保健品展示会であり、原料から製品に至るまでの健康食品や健康関連商品が出展されます。沖縄県としては初の参加となり、県内から 5 メーカーが出展しました。香港に比べるとやはり沖縄や、県産品の知名度については、まだまだであるところは実感致しましたが、テーマが絞られた展示会であることから、目的意識の高いバイヤーが来場され、中身の濃い商談ができました。中国大陸への輸出に関しては、香港に比べそのハードルが高いこともあり、品目的にもそう多くはありません。しかし逆を言えばそのハードルを越えると大きなマーケットが広がっております。今回の商談会が中国展開の大きなきっかけとなれば嬉しく思います。

【DRT SHOW　12 月 15 日～ 17 日】

アジア各地でも開催されているダイビングに関する展示会 DRT（Diving & Resort Travel Expo ）SHOW ですが、香港では 12 月 15 日から 17 日までの 3 日間にかけて香港コンベンションセンターにて開催されました。ダイビングを通した情報共有や観光誘致を目指そうと様々な国や地域から観光局や旅行会社、ダイビング業者、器材メーカー等が出展しており、沖縄県は本島、石垣島、宮古島の各ダイビング業者 計 11 社と合同でブースを出展し、ダイビングを通じた沖縄の魅力を PR 致しました。数年前までは、その他のダイビングスポットとして有名なアジア地域に比べ、沖縄でのダイビングは知名度が低い現状にありましたが、近年は展示会を通した PR 効果や、多言語対応等受け入れ態勢の強化もあり、知名度及びダイビング利用者数は年々増加傾向にあります。ダイビングを目的に沖縄を訪れる方にはリピーターが多いことも特徴となっています。今回の展示会を機に、沖縄を訪れる観光客の中にも美しい海に魅了され、沖縄ファンとなる方々が毎年増えていくと嬉しいですね。

【FOOD FESTIVAL　12 月 24 日～ 28 日】

12 月 24 日から 28 日の 5 日間、香港コンベンションセンターにて香港冬季グルメ祭りとなる FOOD FESTIVAL が開催されました。約 1,300 社が出展し、「世界飲食貿易ゾーン」や「東南アジア食品ゾーン」等、8 大展示ゾーン

が設けられ、バラエティに富んだ世界各地の飲食を楽しもうと、地元の人を中心に期間中で延べ 140 万人以上もの来場者で賑わいました。当所としての出展はございませんが、沖縄県関連では沖縄ブースと石垣ブースの 2 ブースが出展され、沖縄ブースにおては県内より 3 メーカーが合同で各社取扱商品の販売を行いました。石垣ブースでは、昨年 4 月に「南ぬ島石垣空港」が国際貨物輸出入が可能な税関空港に指定されてから初めての本格的な輸出となり、菓子類や酒類等多くの石垣産品が会場に並びました。2016 年 6 月に香港―石垣島間の就航が開始され、石垣島の知名度も飛躍的に向上しており、今後は香港での石垣産品を含めた多くの県産品の知名度及び販路拡大にも期待したいと思います。

最後に

最後は広東語のコーナーです。今回は寒い日が続いた時に覚えた広東語をお伝えしたいと思います。沖縄は桜の開花が見ごろな頃かと思いますが、まだまだ寒い日は続いていますでしょうか。本格的な春の訪れが待ち遠しい今日この頃ですね。

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所
Tel：(852) 2968-1006
Fax：(852) 2968-1003
E-mail : okinawaopg@bizentvigator.com

日本語	広東語 発音
今日はとても寒いです	今日 好 凍 呀 ガム ヤッッ ホウ ドン ア
風が冷たい	好 大風 呀 ホウ ダイ フォン ア
空気が乾燥しています	好 乾燥 呀 ホウ ゴンチョウ ア
気温は10度です	今日 氣溫 有 10度 ガム ヤッッ ヘイワン ヤウ サッ ド

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H29.2.22　トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
H29.6.20　「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
H29.8.17　「インバウンドビジネス成功戦略」
H29.11.13　女性限定セミナー（講演＆ヨガ）

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期　酒巻 久　キヤノン電子㈱社長
・第2期　鈴木 喬　エステー㈱会長
・第3期　出口 治明　ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期　宗次 徳二　㈱壱番屋 創業者特別顧問
・第5期　髙田 明　㈱A and Live 代表取締役
・第6期　橋本 真由美　ブックオフコーポレーション㈱取締役相談役
・第7期　小島 英揮　Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・エバンジェリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「仕事が速い人」の時間の使い方
・実践「営業トーク」集
・好かれる人の「気づかい」
・ビジネスモデルをつくった人々

■「経営関連情報」の定期配信■

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
・管理職の労務管理に関するQ&A
・会議の効率化・改善のヒントを探る
・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております[1]。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。　※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ
「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行法人事業部内）
TEL：098-860-3817（担当：照屋、真栄城）までお願いいたします。

[1] 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

琉球銀行

当たれば最高 10億円のチャンス

※キャリーオーバー発生時（理論値）　※ロトセブン，1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!

当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当選金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。

LOTO 7 ロトセブン　LOTO 6 ロトシックス　MINI LOTO ミニロト　NUMBERS 4 ナンバーズ フォー　NUMBERS 3 ナンバーズ スリー

詳しくは、りゅうぎん窓口またはHPまで

平成30年1月11日現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「沖縄大交易会 2017」併催事業を実施

11 月 27 日・28 日、日本最大規模の国際食品商談会「沖縄大交易会 2017」が、沖縄コンベンションセンターにおいて開催されました。本交易会では、全国から 292 社のサプライヤー、国内外から 270 社のバイヤーが参加し、2 日間で約 3,000 件の商談が行われました。

当部では、併催事業として以下のイベントを同時開催しました。

「パッケージデザイン展 2017」

「パッケージデザイン展 2017」では、市場ニーズに合わせてリデザインした商品パッケージを展示・紹介しました。展示したパッケージは、沖縄大交易会のターゲットに合わせ、台湾・香港販路及びインバウンド需要の開拓に取り組む県内外企業の 9 商品を対象に、県内デザイナー 6 名、県外デザイナー 1 名、デザインを学ぶ学生 26 名がリデザインを実施したもので、現地ニーズに対応するため、全てのパッケージにおいて、台湾包装設計協会または香港デザイナーズ協会がデザイン監修を行いました。会場で実施したアンケートでは、「日本伝統の形と明るい色合いがよい」といった海外バイヤーからのコメントがありました。

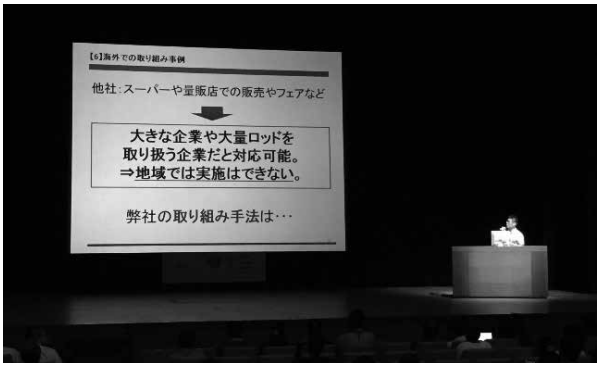
今後は、来場者アンケートをもとにリデザインされたパッケージの本格商品化を目指し検討を行ってまいります。

パッケージデザイン展 2017 会場

パッケージデザインの比較展示

「第 8 回地域商社協議会＠沖縄大交易会」

沖縄大交易会 2 日目のシンポジウムとして、ふるさと名品オブ・ザ・イヤー実行委員会や内閣官房まち・ひと・仕事創生本部等との共催で第 8 回地域商社協議会＠沖縄大交易会を開催いたしました。国内各地の企業や自治体関係者約 160 名が参加し、県内外の地域商社が取り組む海外展開についての事例紹介やパネルディスカッション、行政関連機関による支援施策の紹介等を行いました。（県内地域商社からは、㈱新垣通商、㈱沖縄県物産公社、㈱沖縄物産企業連合、㈱萌すが登壇。）参加者は本協議会を通して地域商社による新たなビジネスモデルや沖縄の国際物流ハブ拠点としての可能性について理解を深めました。



県内地域商社による取組事例の紹介

内閣府　沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課
TEL：098-866-1731（担当：佐久本・神谷）

http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html

県内大型プロジェクトの動向

事業名：一般国道58号恩納バイパス・恩納南バイパス

種　　別：(公共)　民間　3セク

関係地域	恩納村
事業主体	主体名：内閣府　沖縄総合事務局（直轄事業） 所在地：沖縄総合事務局　開発建設部道路建設課 那覇市おもろまち２丁目１番１号 那覇第２地方合同庁舎２号館　電話: 098-866-1914
事業目的	①交通渋滞の緩和 ②交通安全の確保・沿道環境の改善 ③観光産業の支援
事業期間	恩納バイパス：平成元年度～　恩納南バイパス：平成２年度～
事業規模	事業総延長11.6kmの４車線道路
事　業　費	恩納バイパス：335億円　恩納南バイパス：372億円

事業概要

路線名	恩納バイパス	恩納南バイパス
事業区間	（起点）恩納村瀬良垣 （終点）恩納村南恩納	（起点）恩納村南恩納 （終点）恩納村字仲泊
路線延長	5.1km	6.5km
道路規格	第3種第2級	第3種第2級
車線数	４車線	４車線
設計速度	60km／時	60km／時
計画交通量	228百台／日（平成42年推計値）	278百台／日（平成42年推計値）

沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供

経　　緯

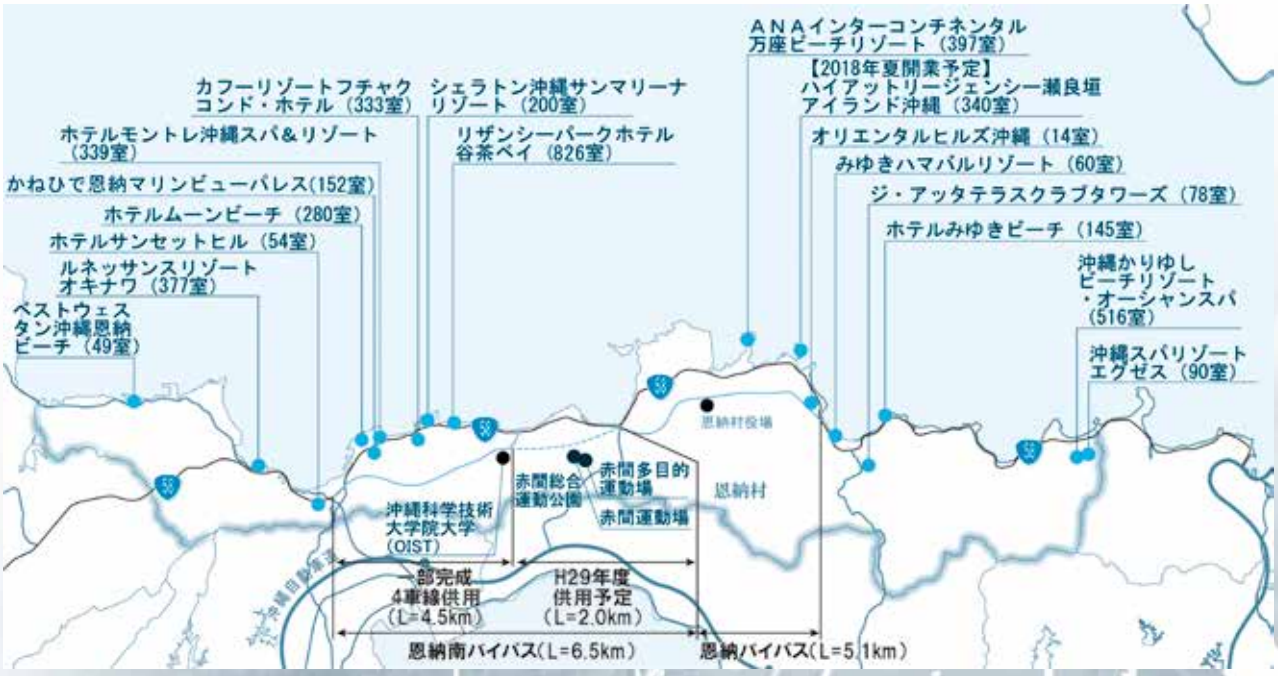
年度	恩納バイパス	恩納南バイパス
平成元年度	事業化	－
平成２年度	－	事業化
平成5年度	－	用地着手
平成7年度	用地着手	工事着手
平成9年度	工事着手	－
供用状況	平成23年4月 全線暫定２車線供用	平成21年11月 一部暫定２車線供用（4.5km/6.5km）

現況及び見通し

・恩納村には平成24年9月に開学した沖縄科学技術大学院大学（OIST）が立地しており、今後も学内外において研究施設、関連企業等の整備が進められる。
・また、平成25年以降、赤間総合運動公園や多目的運動場が整備されるなど、沿線地域の開発が進められている。

現況及び見通し（続き）	・恩納村はリゾートホテル等を含む宿泊施設が那覇市に次いで県内で２番目に多く、今後もホテル建設が予定されている（下図）。 ・沖縄県における観光入込客数は年々増加しており、近年では外国人観光客が大幅に増加している。 ・近年では、レンタカー許可車両数の増加に伴い、恩納村でのレンタカー割合も増加しており、県外、海外からの観光客が増加していると考えられる。 （恩納バイパス） ・恩納バイパス(全線暫定2車線)の供用により、これまで国道58号を利用していた交通の約6割が恩納バイパスに転換することにより、国道58号の交通量が大幅に減少している。 ・現在、平日、休日ともに国道58号は交通量容量以下の交通量となっており、交通混雑は解消されている。しかしながら、恩納バイパスにおいては、交通容量を超過する交通が利用しており、今後の観光需要の増加により交通混雑の発生が懸念される。 ・恩納交差点では、国道58号、恩納バイパス側の両路線において平日・休日ともに慢性的に那覇向けの速度低下が発生している。 （恩納南バイパス） ・恩納南バイパスでは、恩納～谷茶間が未供用のため、恩納南バイパスの分担率も平日で約3割、休日で約2割程度となっている。 ・国道58号では、平日、休日ともに交通容量を超過する交通が依然として利用しており、交通混雑の解消は図られていない。 ・仲泊交差点では、国道58号、恩納南バイパスの両路線において平日・休日ともに慢性的に那覇向けの速度低下が発生している。 （事業の投資効果） ・恩納バイパスの全線4車線供用により、並行する国道58号（瀬良垣交差点～恩納交差点）の年間渋滞損失時間は、約99％削減する。（整備前：189.8万人時間/年→ 整備後：1.1万人時間/年） ・恩納南バイパスについても同様に、並行する国道58号（恩納南交差点～仲泊交差点）の年間渋滞損失時間は、約82％削減する。（整備前：236.2万人時間/年→ 整備後：42.9万人時間/年） ・これらの渋滞損失時間の減少により、国道58号の円滑な移動が確保される。
進捗状況	・恩納バイパスは、平成23年4月に全線暫定２車線供用、恩納南バイパスは、平成29年度に全線暫定２車線供用予定。 ・現在の恩納バイパスの用地進捗率は約99％、事業進捗率は約80％、恩納南バイパスの用地進捗率は約99％、事業進捗率は約91％となっており、今後は全線４車線供用に向けて、事業進捗を図る。
熟　　度	□ 構想段階　□ 計画段階　☑ 工事段階　☑ 開業・供用段階

恩納・恩納南バイパス周辺のホテル立地状況



※H28 沖縄観光要覧を基に作成。沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供

■工事進捗状況

恩納バイパス

平成26年4月撮影

平成30年1月撮影

恩納南バイパス

平成28年4月撮影

平成30年1月撮影

沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供

りゅうぎん教育ローン

特別金利キャンペーン

平成29年10月1日(日) ▶ 平成30年5月31日(木)

県内地銀唯一！
安心の団体生命保険つき

特典1

最優遇金利 変動金利 **年2.0%～**

(+0.2%で団体信用生命保険の付保が可能です。団信付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ)

特典2

在学中の学校宛振込手数料が無料

※(注)対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。
また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口でのお振込に限ります。

■変動金利の場合…基準金利 年2.8%

特別金利 一律 年2.3%(△0.5%)

さらに！ 右記対象の方は 年2.0%(△0.8%)

- ☑ 沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方
- ☑ 当行で住宅ローンをお借入中または新規お申込みの方
- ☑ 母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

お借入れ枠設定型 しあわせの合格バンザイ

在学期間中、必要なときに繰り返し使えて便利！

【無担保口】最高1,000万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3%
【有担保口】最高3,000万円まで ※一部対象の方は年2.0%

ご利用いただける方	●教育資金を必要とするご本人または保護者 ●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方
お使いみち	教育資金。中学から大学(院)などの入学金や授業料。 また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。
お借入金額	■無担保口:1,000万円以内(10万円単位) ■有担保口:3,000万円以内(10万円単位) ※お1人様1口座とします
お借入期間	●当座貸越期間:子弟の在学期間中 ●証書貸付期間:■無担保口 当座貸越期間終了後20年以内 ■有担保口 当座貸越期間終了後25年以内
お借入金利(保証料含みます)	変動金利型 ●当座貸越期間 …利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。 ●証書貸付期間 …毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。
ご返済方法	●当座貸越期間:①随時返済 ②約定返済 ●証書貸付期間:元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可能)
保証人・担保	■無担保口:原則不要。ただし、①年収合算者がある場合、②保証会社が必要と認めた場合は連帯保証人が必要となります。 ■有担保口:①担保提供者と②年収合算者を連帯保証人とさせていただきます。
ご用意いただくもの(本申し込み時)	●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等) ●お勤め先確認資料 ●入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ※お借入の都度ご提出いただく場合があります。 ●納柄が確認できる書類(住民票謄本等) ●有担保口は、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等
親子リレー返済	お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です
手数料	●一部繰上返済した場合…5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合…3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。

一括お借入れ型 しあわせの教育ローン

教育資金のご利用が一度のみの方！

【無担保口】最高1,000万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3%
※一部対象の方は年2.0%
【有担保口】最高3,000万円まで 【固定金利】年3.7%▶年3.2%
※一部対象の方は年2.9%

ご利用いただける方	●教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人 ●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 ●ご希望により団体信用生命保険の付保が可能です
お使いみち	教育資金。幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料。 また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。
お借入金額	■無担保口:1,000万円以内(固定金利・変動金利) ■有担保口:3,000万円以内(変動金利) ※1万円単位とします
お借入期間	無担保口:1年以上20年以内(据置期間を含む) 有担保口:1年以上25年以内(据置期間を含む)
お借入金利(保証料含みます)	●固定金利型 …借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。 ●変動金利型 …毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。
ご返済方法	元利均等毎月返済 (半年ごとの増額返済併用および在学期間中の元金据置可能)
保証人・担保	原則不要 ※ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認めた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込人以外が担保提供する場合、連帯保証人が必要となります(ご家族可)。
ご用意いただくもの(本申し込み時)	●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等) ●お勤め先確認資料 ●入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ●納柄が確認できる書類(住民票謄本等)
親子リレー返済	お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。
団体信用生命保険	地銀協団信の付保が可能です(任意)。
手数料	●一部繰上返済した場合 …… 5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合 …… 3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。

解説 団体信用生命保険にご加入いただくと、借主様に万が一の事由が生じた場合、本保険金が銀行に対して支払われ、借入残高を全て返済する制度。残されたご家族等に債務の負担が残らず安心です。

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリーコール **0120-38-8689**(サアハローバンク)

受付／9:00～20:00
(銀行休業日は除きます。)

琉球銀行

ご注意:金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

平成29年12月1日現在

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2017年12月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店はお歳暮ギフト需要の一部が11月下旬へ前倒しになったことや家庭用品・その他も減少したことから前年を下回り、スーパーは衣料品は前年より気温が低く推移した影響で冬物が伸長し、住居関連は家電や寝具、化粧品などが伸長したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車におけるレンタカー需要の減少などから前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システムの減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村が減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（11月）は居住用が増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（11月）は持家、貸家、分譲が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は63カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高は前年を下回り、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品でお歳暮ギフト需要の一部が11月下旬へ前倒しになったことや、家庭用品・その他も減少したことなどから５カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は前年より気温が低く推移した影響で冬物が伸長し、住居関連は家電や寝具、化粧品などが伸長したことから、全店ベースは４カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、小型乗用車におけるレンタカー需要の減少などから５カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、白物などの主要家電や太陽光発電システムの減少などから２カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、４カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（11月）は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから３カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（11月）は、持家、貸家、分譲が増加したことから３カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから２カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、63カ月連続で前年を上回った。国内客は２カ月連続で前年を上回り、外国客は10カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、韓国、香港は増加した。

県内主要ホテル（速報値）は、稼働率、売上高は前年を下回り、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は２カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに２カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比2.5％減となり３カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、医療・福祉、不動産業などで増加し、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.15倍と、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率（季調値）は3.4％と前月より1.2％ポイント改善した。

消費者物価指数（総合）は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.0％増と15カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が４件で前年同月を１件上回った。負債総額は12億9,900万円で前年同月比549.5％の増加だった。

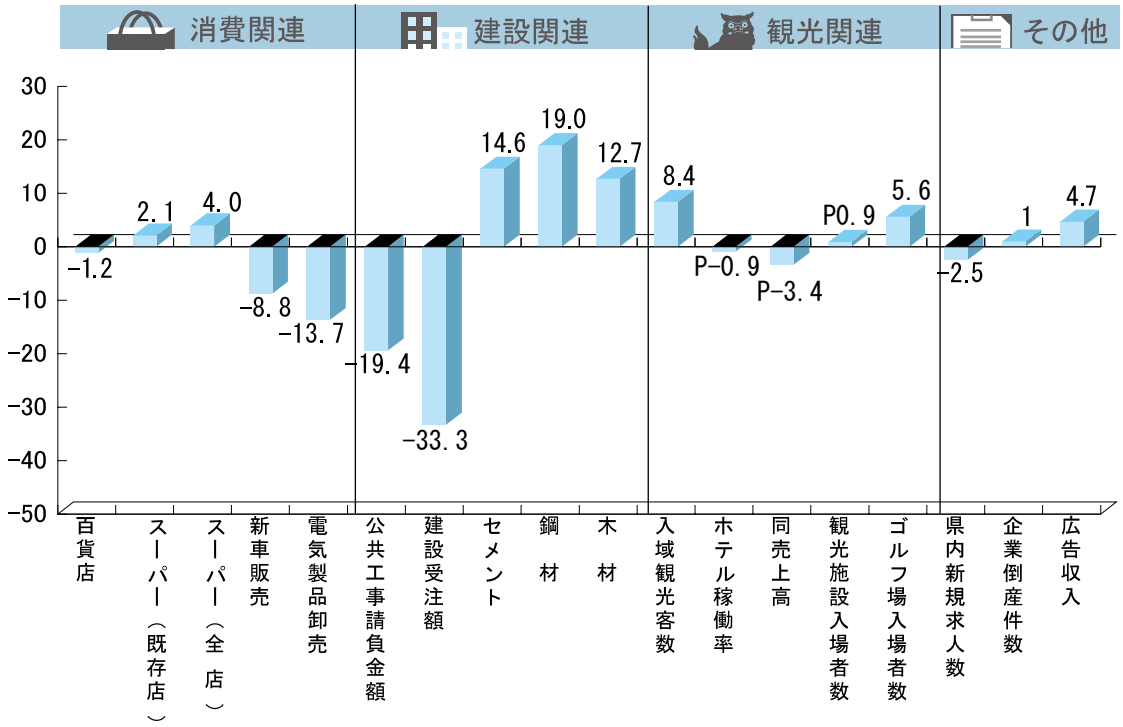
2017.12 りゅうぎん調査

増減率（%）

	前年同月比		前年同期比（2017.10－2017.12）	
消費関連				
（1）百貨店（金額）		▲ 1.2		4.2
（2）スーパー（既存店）（金額）		2.1		1.8
（3）スーパー（全店）（金額）		4.0		3.3
（4）新車販売（台数）		▲ 8.8		▲ 2.1
（5）電気製品卸売（金額）		▲ 13.7		▲ 5.6
建設関連				
（1）公共工事請負金額（金額）		▲ 19.4		▲ 16.7
（2）建築着工床面積（m^2）	（11月）	23.0	（9-11月）	▲ 14.1
（3）新設住宅着工戸数（戸）	（11月）	53.3	（9-11月）	▲ 6.2
（4）建設受注額（金額）		▲ 33.3		▲ 17.1
（5）セメント（トン数）		14.6		13.8
（6）生コン（m^3）		14.8		7.1
（7）鋼材（金額）		19.0		21.4
（8）木材（金額）		12.7		3.8
観光関連				
（1）入域観光客数（人数）		8.4		9.6
うち外国客数（人数）		33.5		34.5
（2）県内主要ホテル稼働率	（前年同月差）	P▲0.9	（前年同期差）	P0.2
	（実数）	P67.2	（実数）	P77.1
（3）〃 売上高（金額）		P▲3.4		P▲0.8
（4）観光施設入場者数（人数）		P0.9		P2.7
（5）ゴルフ場入場者数（人数）		5.6		3.6
（6）〃 売上高（金額）		3.9		4.4
その他				
（1）県内新規求人数（人数）		▲ 2.5		9.3
（2）有効求人倍率（季調値）	（実数）	1.15	（実数）	1.15
（3）消費者物価指数（総合）		1.0		0.7
（4）企業倒産件数（件数）	（前年同月差）	1	（前年同期差）	7
（5）広告収入（県内マスコミ）（金額）	（11月）	4.7	（9-11月）	2.2

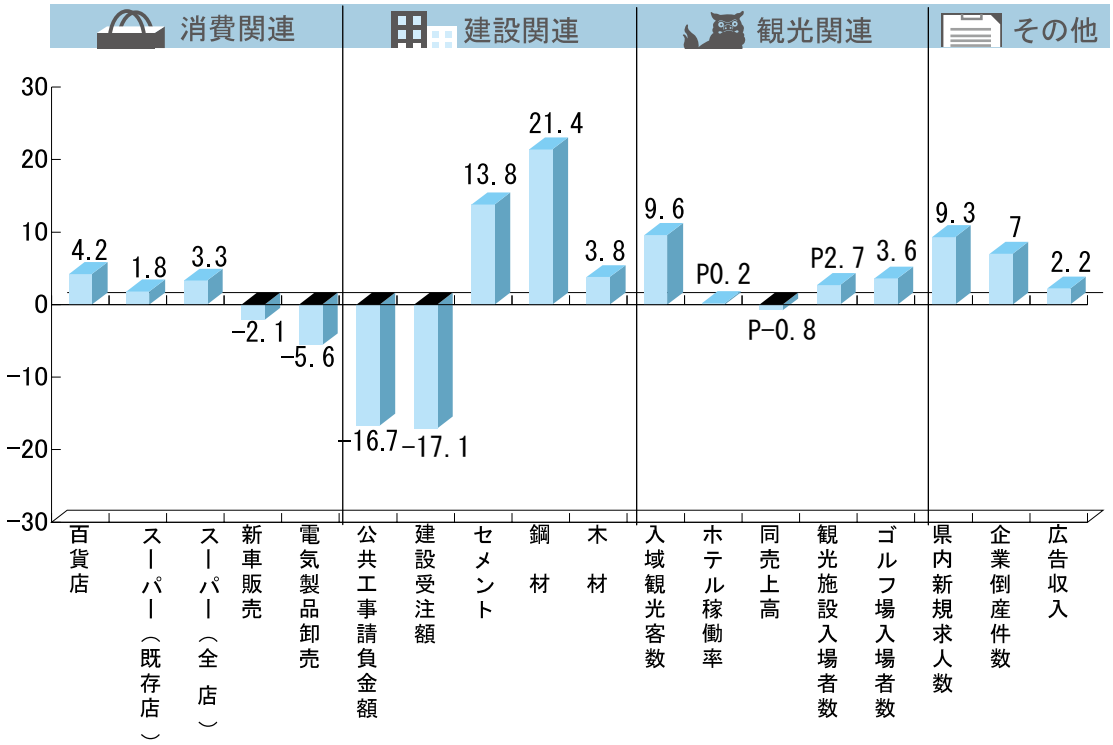
（注1）公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
（注2）百貨店は、2014年９月より調査先が一部変更となった。
（注3）2012年５月より外国客の入域観光客数を掲載した。
（注4）主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。
（注5）2016年７月より企業倒産件数の前年同期差は、３カ月の累計件数の差とする。
（注6）建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

項目別グラフ　単月 2017.12



（注）広告収入は17年11月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ　3カ月 2017.10〜2017.12



（注）広告収入は17年9月〜17年11月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

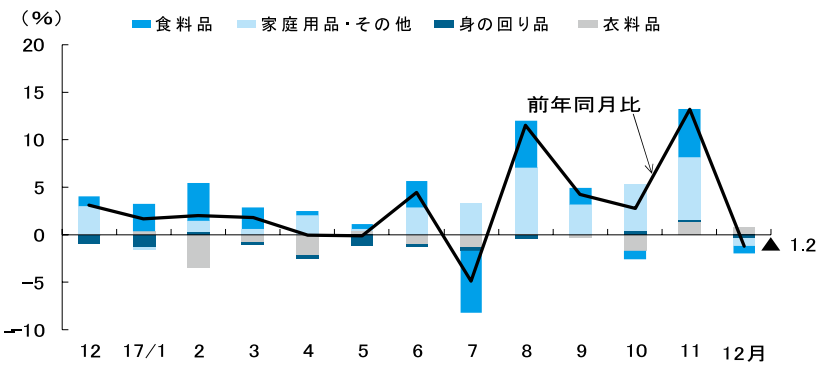
❶百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月ぶりに減少

・百貨店売上高は、前年同月比1.2％減と５カ月ぶりに前年を下回った。衣料品は前年より気温が低く推移したことやセール効果で婦人服が伸長したことなどから増加したが、食料品はお歳暮ギフト需要の一部が11月下旬へ前倒しになったことなどから減少した。身の回り品は婦人靴の動きが鈍かったことなどから減少し、家庭用品・その他は前年の反動などから減少した。

・品目別にみると、衣料品（同2.7％増）は増加し、食料品（同2.5％減）、身の回り品（同4.7％減）、家庭用品・その他（同2.7％減）は減少した。



（注）2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所：りゅうぎん総合研究所

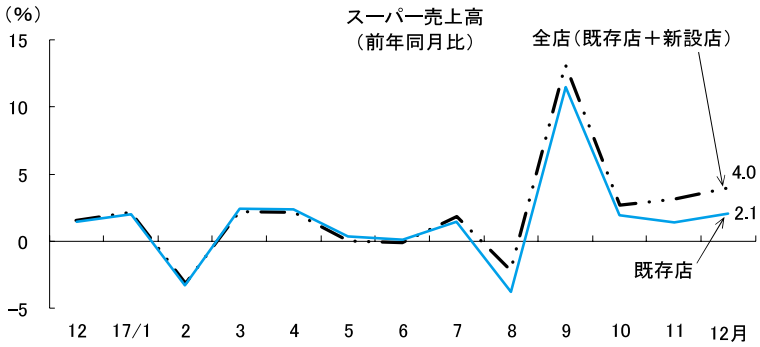
❷スーパー売上高（前年同月比）

全店ベースは4カ月連続で増加

・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.1％増と４カ月連続で前年を上回った。

・食料品は、鍋商材やクリスマス関連商材、お歳暮ギフトの好調などから同2.0％増となった。衣料品は、前年より気温が低く推移した影響で冬物が伸長したことなどから同3.3％増となった。住居関連は、家電や寝具、化粧品などが伸長したことから同2.0％増となった。

・全店ベースでは同4.0％増と４カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

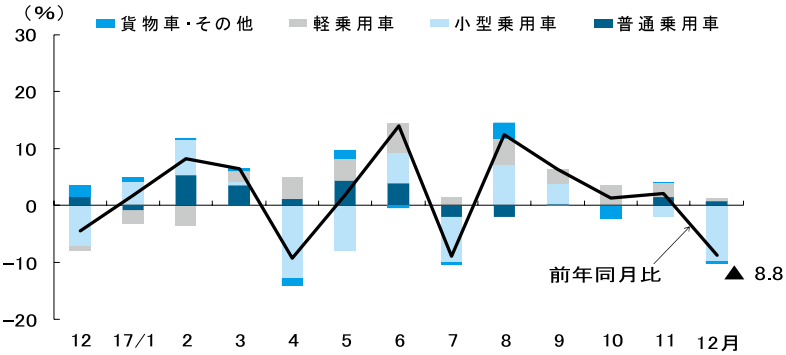
❸新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月ぶりに減少

・新車販売台数は3,466台となり、前年同月比8.8％減と５カ月ぶりに前年を下回った。普通乗用車は自家用車需要の伸長から前年を上回ったものの、小型乗用車はレンタカー需要の減少などから前年を下回った。軽乗用車は、レンタカー需要の伸長などから前年を上回った。

・普通自動車（登録車）は1,693台（同20.6％減）で、うち普通乗用車は522台（同6.1％増）、小型乗用車は925台（同28.7％減）であった。軽自動車（届出車）は1,773台（同6.4％増）で、うち軽乗用車1,396台（同1.5％増）であった。



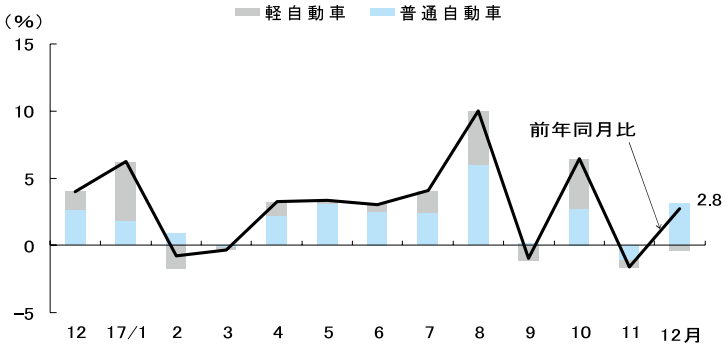
出所：沖縄県自動車販売協会

④中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は１万7,590台で前年同月比2.8％増と２カ月ぶりに前年を上回った。
・内訳では、普通自動車は7,460台（同7.7％増）、軽自動車は1万130台（同0.6％減）となった



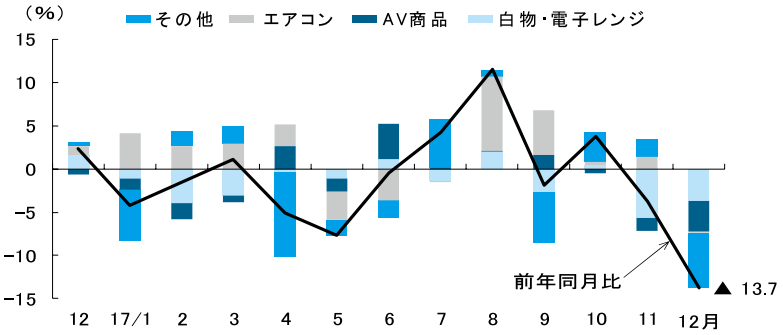
出所：沖縄県中古自動車販売協会　※登録ベース

⑤電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

・電気製品卸売販売額は、白物家電やＴＶなどの主要家電の動きが鈍かったことや太陽光発電システムの需要が減少したことなどから前年同月比13.7％減と２カ月連続で前年を下回った。
・品目別にみると、ＡＶ商品ではＢＤレコーダーが同19.2％減、テレビが同23.6％減、白物では洗濯機が同17.3％減、冷蔵庫が同22.5％減、エアコンが同1.9％減、太陽光発電システムを含むその他は同11.2％減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

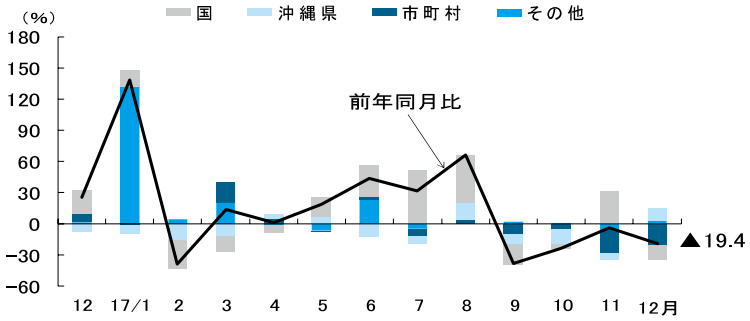
建設関連

❶公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で減少

・公共工事請負金額は、192億7,500万円で、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、前年同月比19.4％減となり、4カ月連続で前年を下回った。
・発注者別では、県（同89.3％増）、独立行政法人等・その他（同71.0％増）は増加し、国（同39.3％減）、市町村（同44.5％減）は減少した。
・大型工事としては、新県立八重山病院建設関連工事、沖縄県公共関与管理型産業廃棄物最終処分場施設建設工事などがあった。



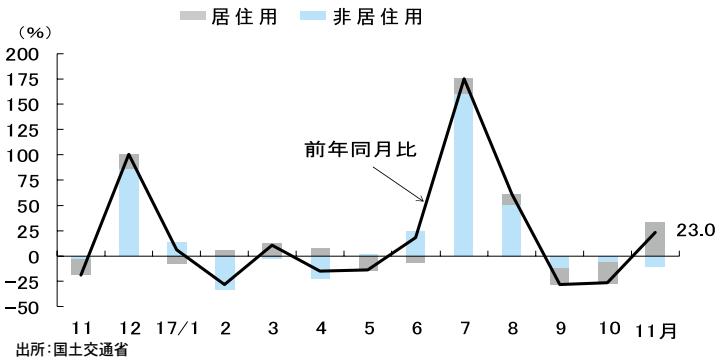
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

❷建築着工床面積（再掲）

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに増加

・建築着工床面積（11月）は18万5,210㎡となり、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから、前年同月比23.0％増と3カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同72.8％増、非居住用は同18.8％減となった。
・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住用、居住産業併用が増加した。非居住用では、運輸業用、教育・学習支援業用などが増加し、製造業用や飲食店・宿泊業用などが減少した。



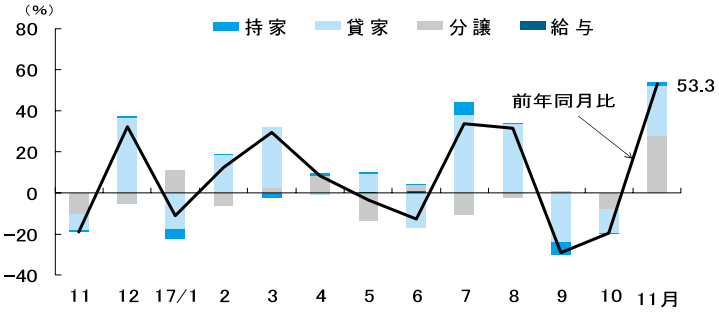
出所：国土交通省

❸新設住宅着工戸数（再掲）

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

・新設住宅着工戸数（11月）は1,620戸となり、給与は全減となったが、持家、貸家、分譲は増加したことから、前年同月比53.3％増と3カ月ぶりに前年を上回った。
・利用関係別では、持家（260戸）が同7.4％増、貸家（970戸）が同35.7％増、給与（0戸）が全減、分譲（390戸）が同314.9％増と増加した。



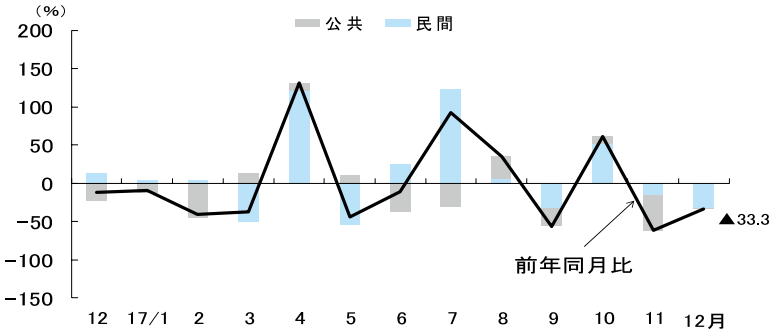
出所：国土交通省　※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

・建設受注額（調査先建設会社：19社）は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比33.3％減と２カ月連続で前年を下回った。
・発注者別では、公共工事（同0.1％減）は２カ月連続で減少し、民間工事（同42.2％減）も２カ月連続で減少した。

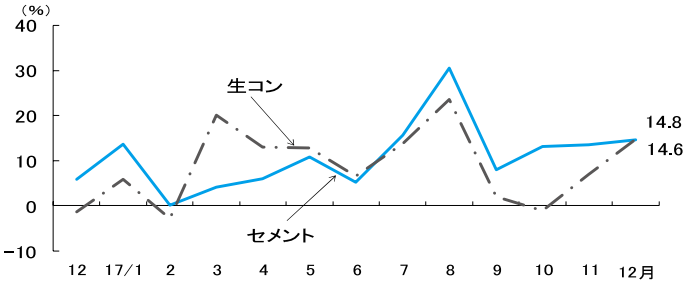


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは13カ月連続で増加、生コンは2カ月連続で増加

・セメント出荷量は10万4,084トンとなり、前年同月比14.6％増と13カ月連続で前年を上回った。
・生コン出荷量は18万3,530㎥で同14.8％増となり、公共工事向け出荷の増加などから２カ月連続で前年を上回った。
・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や庁舎関連工事向け出荷などが増加し、橋梁関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設工事向け出荷などが増加し、戸建住宅工事向け出荷などが減少した。

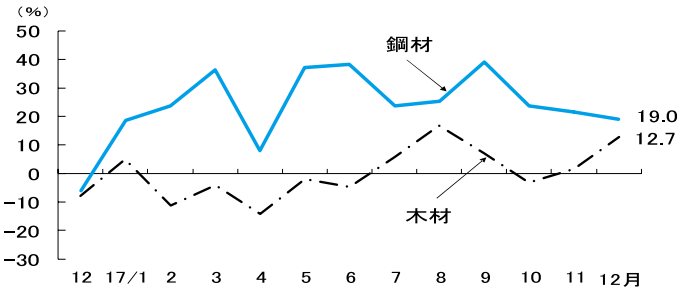


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は12カ月連続で増加、木材は2カ月連続で増加

・鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比19.0％増と12カ月連続で前年を上回った。
・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同12.7％増と２カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

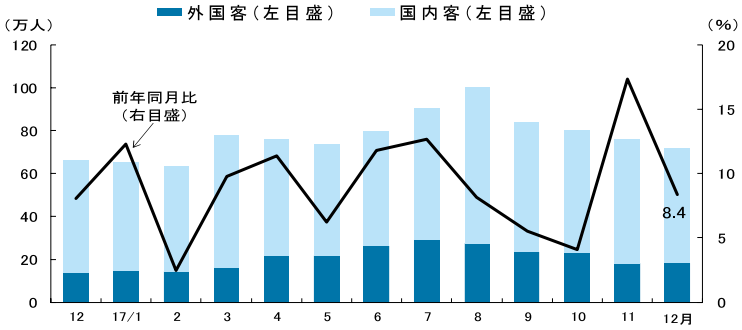
観光関連

❶ 入域観光客数（実数、前年同月比）

12月の過去最高更新、単月の過去最高を50カ月連続更新

・入域観光客数は、前年同月比8.4％増の71万8,500人と、63カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同1.8％増の53万5,400人となり２カ月連続で前年を上回った。

・路線別では、空路は66万300人（同4.8％増）と63カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数増加により５万8,200人（同75.3％増）と７カ月連続で前年を上回った。



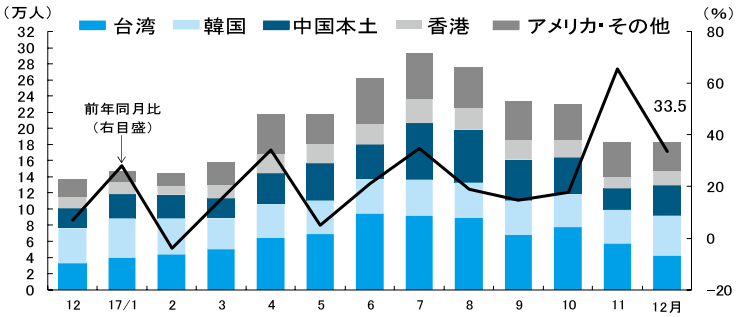
出所：沖縄県観光政策課

❷ 入域観光客数【外国客】（実数、前年同月比）

10カ月連続で増加

・入域観光客数（外国客）は、前年同月比33.5％増の18万3,100人となり、10カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数増加により７カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、台湾４万2,500人（同32.4％増）、韓国４万9,800人（同14.2％増）、中国本土３万6,600人（47.0％増）、香港１万8,700人（同26.4％増）、アメリカ・その他３万5,500人（同62.8％増）であった。



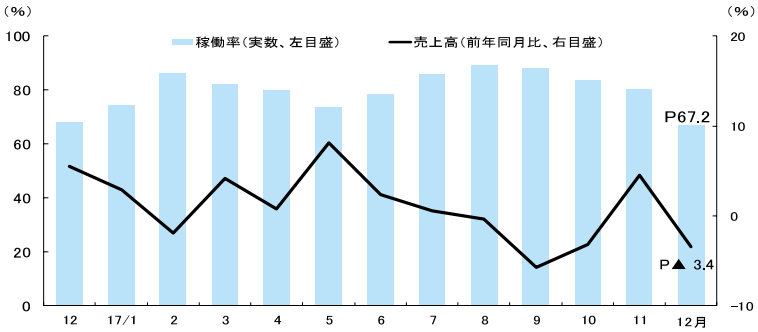
出所：沖縄県観光政策課

❸ 主要ホテル稼働率・売上高（実数、前年同月比）

稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は2カ月ぶりに減少

・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は67.2％となり、前年同月比0.9％ポイント低下し２カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同3.4％減と２カ月ぶりに前年を下回った。

・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は72.4％と同3.5％ポイント低下し２カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同4.1％減と２カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は64.3％と同0.7％ポイント上昇して２カ月連続で前年を上回り、売上高は同3.0％減と２カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

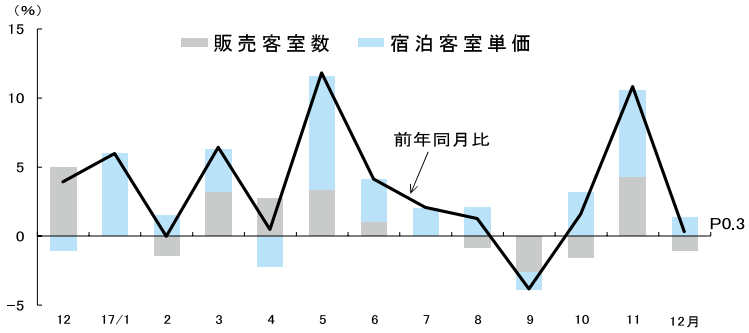
④主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で増加

・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少し、宿泊客室単価（価格要因）は上昇したことから、前年同月比0.3％増と３カ月連続して前年を上回った。

・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同4.7％減と２カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同2.6％増と３カ月連続で前年を上回った。

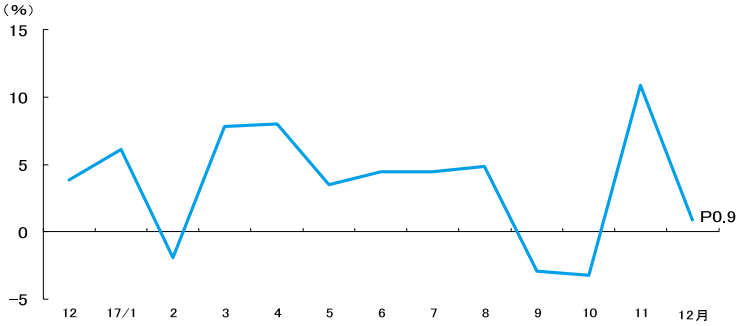


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤主要観光施設の入場者数（前年同月比）

2カ月連続で増加

・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比0.9％増となり、２カ月連続で前年を上回った。



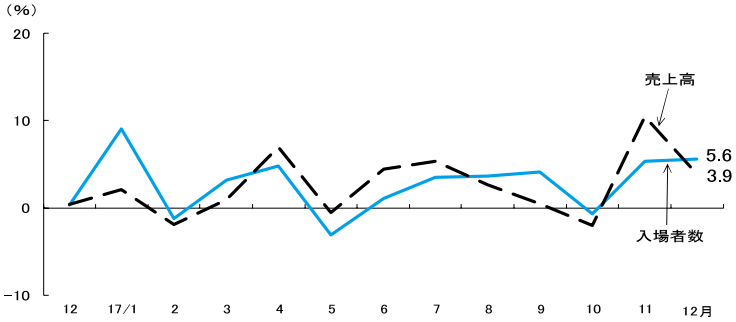
出所：りゅうぎん総合研究所

⑥主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに2カ月連続で増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.6％増と２カ月連続で前年を上回った。県内客は２カ月連続で前年を上回り、県外客は10カ月連続で前年を上回った。

・売上高は同3.9％増と２カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所　（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

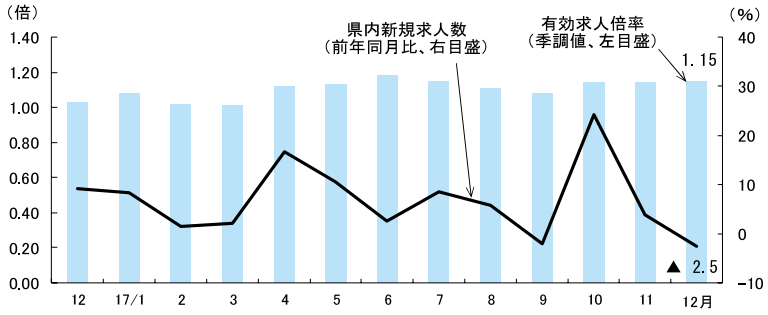
雇用関連・その他

❶ 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇

・新規求人数は、前年同月比2.5％減となり３カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると医療・福祉、不動産業などで増加し、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.15倍と、前月より0.01ポイント上昇した。

・労働力人口は、72万8,000人で同0.8％増となり、就業者数は、70万6,000人で同1.0％増となった。完全失業者数は２万2,000人で同4.3％減となり、完全失業率（季調値）は3.4％と前月より1.2％ポイント改善した。



出所：沖縄労働局
（注）有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

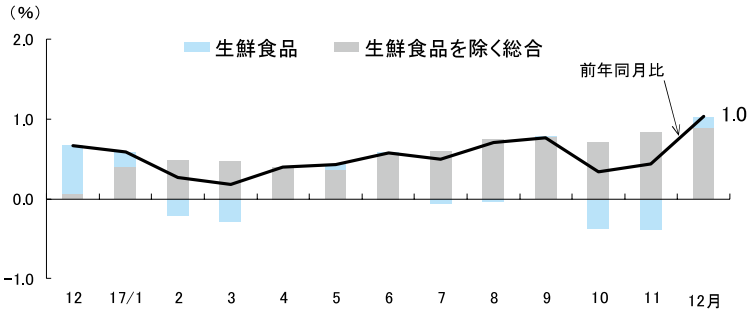
❷ 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

15カ月連続で上昇

・消費者物価指数は、前年同月比1.0％増と15カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.9％増と前年を上回った。

・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。



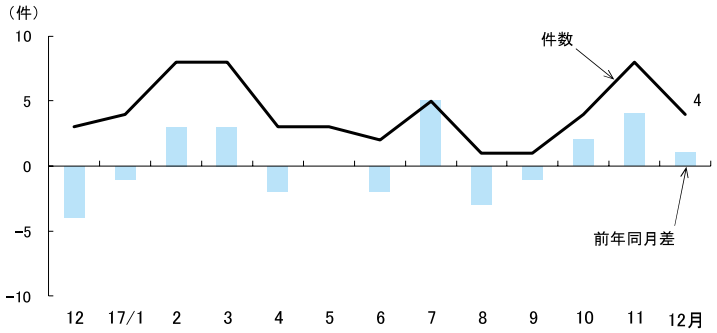
出所：沖縄県（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
（注2）2016年7月より2015年=100に改定された。

❸ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

・倒産件数は、４件で前年同月を１件上回った。業種別では、卸売業２件（同２件増）、小売業１件（同１件増）、不動産業１件（同１件増）だった。

・負債総額は、12億9,900万円となり、前年同月比549.5％の増加だった。



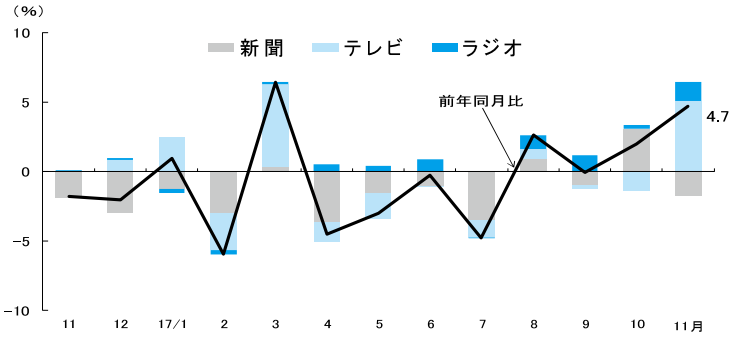
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
（注）負債総額1,000万円以上

④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比4.7%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

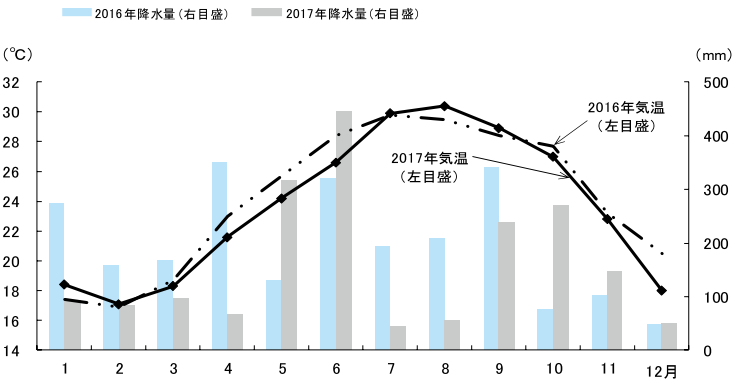


出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は18.0℃となり、平年(18.7℃)、前年同月(20.5℃)より低かった。降水量は50.5mmと前年同月(47.5mm)より多かった。

・沖縄地方は、気圧の谷や湿った空気、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。16日から17日にかけては大陸の高気圧の張り出しに伴い風が強まり、荒れた天気となった所があった。平均気温は平年より低く、降水量と日照時間は少なかった。



出所:沖縄気象台

りゅうぎん調査 学びバンク

キャッシュレス社会

客と店舗 利便性高まる

琉球銀行　コザ十字路支店長
泉　勝

キャッシュレス社会とは、商品やサービスの購入の際に現金で支払うのではなく、クレジットカードやデビットカード、電子マネーを使って支払う社会をいいます。

北欧はキャッシュレス社会の先進地域です。スウェーデンでは「現金お断り」のショップや飲食店が増え、現金では鉄道やバスにほとんど乗れません。デビットカードや「Swish（スウィッシュ）」というスマホのモバイル決済アプリが普及しており、銀行は現金を置かないキャッシュレス店舗が増えているといいます。

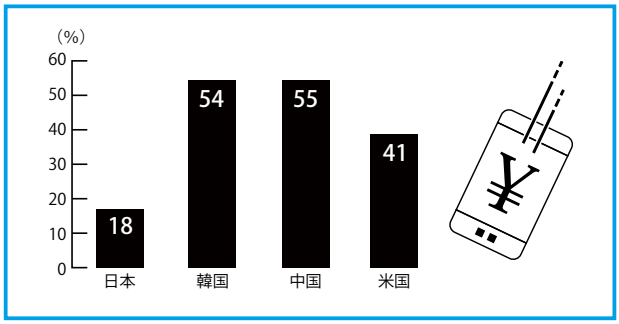
中国でもキャッシュレス化がものすごい勢いで進んでいます。アリババの「Alipay（アリペイ）」やテンセントの「WeChat pay（ウィーチャットペイ）」といったスマホアプリで支払うのが当たり前で、屋台でも現金支払いは少なくなっているようです。

昨年の 11 月、東京に現金がいっさい使えないレストランがオープンして話題になりました。支払いは電子マネーやデビットカードのみで、レジはありません。これによってお客さまの利便性と店の生産性の両方が高まります。日本はまだまだ現金信仰が強いといわれますが、キャッシュレス化は着実に広がっています。

弊行では現在、沖縄を「キャッシュレスアイランド」にしたいという思いでデビットカードの普及に努めています。将来、現金のない支店も誕生するでしょう。

スウェーデンのような社会は、意外と早く訪れるかもしれません。

各国のキャッシュレス決済比較（2015 年）



出所：経済産業省「Fin Tech ビジョンについて」

電子帳簿保存法

コスト減 効率化に有効

琉球銀行総務部
宮城　義

企業が受領した領収書･請求書等(国税関係書類)は、税法の規定にもとづいて決められた期間内、紙で保存することが義務付けられています。このため企業内では、受領した紙の領収書や請求書などを総務・経理部門へ送付し、担当者が経費の申請書と照らし合わせながら一つ一つ確認した上で、それらの書類をのり付けして整理し、7 年間保存する作業を行っています。この事務は企業にとって大きな負担となっています。

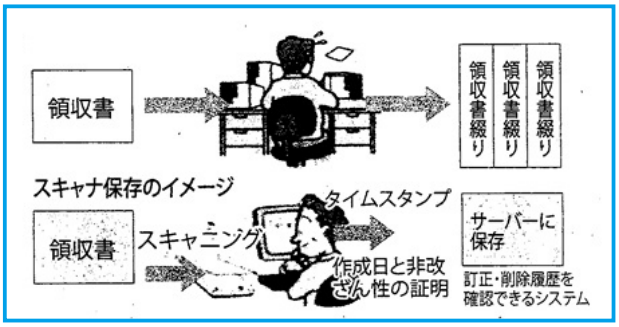
1999 年 7 月に、国税関係帳簿書類の保存方法等の特例法として「電子帳簿保存法」が施行されました。その後､2005 年 4 月の電子帳簿保存法の改正によって「スキャナ保存制度」が導入されました。

これによって事前に所轄税務署長などの承認を受ければ、一定の要件の下で企業が受領した紙の領収書や請求書などをスキャナで読み取って画像データとして保存し、同時に原本書類を廃棄することが可能になりました。

さらに､15 年度改正における｢金額基準の撤廃｣｢電子署名の不要化｣、16 年度改正における「デジカメ、スマホ撮影等の解禁｣･｢小規模企業者の特例｣などの要件緩和で、スキャナ保存が導入しやすい環境が整備されました。

領収書や請求書などの電子化は、送付コストや保管コストの削減だけでなく、紛失防止、記録検索の効率化といったメリットも得られます。電子帳簿保存法を活用して電子化を検討してみてはいかがでしょうか。

紙の保存イメージ



出所：国税庁　HP「電子帳簿保存法におけるスキャナ保存の要件が改正されました」を筆者が加工

コア・コンピタンス

社の主力 長期的視点で

琉球銀行法人営業部　調査役
上間　擁

コア・コンピタンスという言葉をご存じでしょうか。米国の経営学者であるゲリー・ハメルと C.K. プラハラードが提唱した概念で、顧客に対して他社には真似できない自社ならではの価値を提供する、企業の中核的な力をいいます。「競合他社を圧倒的に上回るレベルの能力」とも説明され、自社の競争優位性の源泉となるものです。

コア・コンピタンスは、次の条件を満たす必要があります。①顧客の利益に貢献すること（顧客価値の提供）、②競合他社が容易に真似できないこと（模倣困難性）、③さまざまな市場に展開できること（市場展開性）、―の３つです。

注意してほしいのは、コア・コンピタンスは決算書の貸借対照表に計上されている工場設備のような資産ではなく、経験やノウハウの積み重ねであるという点です。例えば、飲食店でいう「秘伝のタレ」のようなものです。ですから、一朝一夕でつくられるものではありません。

長期的な視点に立って自社および自社を取り巻く環境を眺め、その上で進むべき方向性の決定や取るべき戦略を着実に実行していくことによって構築することができるものです。

構築後は社内への浸透、競合他社からの防衛、継続的なブラッシュアップが重要になります。構築には長い年月が必要になりますが、変化の激しい時代だからこそ、自社のコア・コンピタンスを発掘・形成し、磨き続ける会社が生き残っていけるのではないでしょうか。

コア・コンピタンスの条件

①顧客価値の提供
顧客の利益に貢献すること

②模倣困難性
競合他社が容易にまねできないこと

③市場展開性
さまざまな市場に展開できること

iDeCo（イデコ）

老後資金　増資策の一つ

琉球銀行　泊支店長
仲松　孝

佐藤愛子さんの書いた「九十歳。何がめでたい」という本が、昨年話題になりました。私自身ちょうど折り返しの年齢ですが、とても面白く一気に読んでしまいました。

著者のようにいつまでも元気で充実した日々を過ごしたいものですが、さて、皆さんは老後に向けてどのような準備をしているでしょうか。

やはりもっとも気になるのが、老後の生活資金だと思います。その参考として、「iDeCo（イデコ）」という制度について少し解説します。

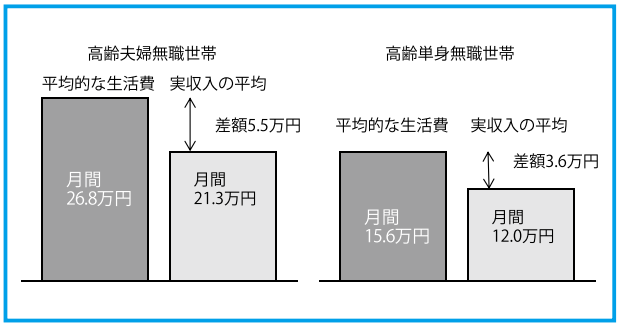
「iDeCo（イデコ）」とは、個人型確定拠出年金（私的年金制度）のことで、老後の資産形成方法として期待されている制度です。

本制度は、自分自身で掛金を拠出して資金の運用方法を選び、掛金とその運用益との合計額をもとに給付を受け取る制度です。大きな特徴は、①掛金が全額所得控除できる②運用益が非課税扱いになる③公的年金等控除または退職所得控除の対象となるなどの税制上の優遇措置がある―という点です。

一方で、①原則として 60 歳まで引き出しができない②手数料が必要になる③投資信託で運用した場合に運用損が出ることもある―など留意する点もあります。

総務省によると、老後の収支は図のように生活費が収入を上回るというデータがあります。老後をより豊かなものにするためにも、現在の公的年金や企業年金、退職金の状況を確認しながら、この新しくできた制度を上手に活用してみてはいかがでしょうか。

老後の生活費と収入



出所：「平成 28 年度 家計調査結果」総務省統計局

経営情報

提供:太陽グラントソントン税理士法人

Grant Thornton
An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今 月 の 経 理 情 報 2018年1月

今回のテーマ

2018年度税制改正大綱 ～法人課税関連～

2018 年度税制改正大綱が閣議決定されました。法人税に関する主な改正内容はつぎのとおりです。

制度	改正内容			
所得拡大促進税制の改組	区分	大企業		中小企業者(※)
	要　　件	①平均給与等支給額：前年度比 3%以上増加 ②国内設備投資額（減価償却資産）：当期減価償却費の 9 割以上 ③当期の教育訓練費≧前期・前々期の教育訓練費の平均の 1.2 倍		①平均給与等支給額：前年度比 1.5%以上増加 ②平均給与等支給額：前年度比 2.5%以上増加 ③当期の教育訓練費≧前期の教育訓練費の 1.1 倍、または、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定
	控除税額	上記①②を満たした場合 給与等支給増加額の 15%の税額控除 上記①②③を満たした場合 給与等支給増加額の 20%の税額控除		上記①のみを満たした場合 給与等支給増加額の 15%の税額控除 上記②③を満たした場合 給与等支給増加額の 25%の税額控除
	控除限度額	法人税額の 20%		
	適用時期	2018 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までに開始する事業年度		
情報連携投資等の促進に係る特別償却・税額控除（創設）	企業内外のデータ連携・利活用を目的とする「生産性向上の実現のための臨時措置法（仮称）」の革新的データ活用計画（仮称）の認定を受けた青色申告法人が、情報連携利活用設備を取得等し、事業の用に供した場合には、つぎの税制措置が受けられます。			
	データ連携・利活用	他の法人もしくは個人が収集もしくは保有するデータ又は自らがセンサーを利用して新たに取得するデータを既存の内部データと合わせて連携し、利活用すること等をいいます		
	情報連携利活用設備	上記計画に従い取得したソフトウェア（同時に取得した機械装置及び器具備品を含む）で、取得価額の合計が 5,000 万円以上のもの		
	税制措置	特別償却	取得価額の 30%	
		税額控除	取得価額の 3%	平均給与等支給額：前年度比 3%以上増加した場合　→　取得価額の 5%
		控除限度額	法人税額の 15%	上記の場合　→　法人税額の 20%
	適用時期	上記臨時措置法施行日から 2021 年 3 月 31 日までに取得した資産について適用		
租税特別措置の適用要件の見直し	大企業が、つぎの要件のいずれにも該当しない場合は、生産性の向上に関連するつぎの税額控除等の規定を適用できません。（所得金額が前事業年度の所得金額以下の場合を除く）			
	要件	平均給与等支給額が前年度の平均給与等支給額を超えること 国内設備投資額：当期の減価償却費の 1 割超		
	この措置の対象となる措置法	・試験研究費の税額控除制度 ・地域未来投資促進税制 ・情報連携投資等の促進に係る税制（上記）		
	適用時期	2018 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までに開始する事業年度		

※　中小企業者とはつぎの法人をいい、大企業とは中小企業者以外の法人をいいます。

①　資本金の額が 1 億円以下の法人（ただし以下の法人を除く）

・同一の大規模法人（資本金の額が 1 億円超の法人等）に発行済株式の 1/2 以上を所有されている法人

・2 以上の大規模法人に発行済株式の 2/3 以上を所有されている法人

② 資本又は出資を有しない法人のうち、常時使用する従業員の数が 1,000 人以下の法人

お見逃しなく！

資本金の額が 1 億円を超える法人は、2020 年 4 月 1 日開始事業年度以降、電子申告が義務化されます。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。http:// www.grantthornton.jp

© Grant Thornton Japan. All rights reserved.

ECONOMIC DIARY

【経済日誌 沖縄×日本全国・海外 2018. 1】

沖　縄

1.5 株式会社サンエーは、営業時間中の人員体制強化のため、18年２月21日から食品館全店およびマツモトキヨシ６店舗の閉店時間を、午前０時から１時間前倒しの午後11時に変更することを発表した。

1.5 東京商工リサーチ沖縄支店の16年度の県内法人企業利益ランキングによると、県内法人企業で最終利益が2,000万円以上の社数は、前年度比11.9％増の902社となり８年連続で最多を更新した。利益総額は、同11.0％増の1,320億7,340万円となり３年連続で過去最多を更新した。

1.12 オリオンビール株式会社は、物流コストの上昇が当面続くとの予想から、18年４月１日より主に業務用で販売している酒類リターナブル容器商品（大・中・小びん、樽）の価格改定を実施することを発表した。

1.15 沖縄総合事務局によると、17年の県内へのクルーズ船の寄港は、前年比33.1％増の515回で過去最高となった。18年も過去最多の662回（17年比28.6％増）となる見込み。港別でも、那覇港292回（同30.4％増）、石垣港158回（同19.7％増）、平良港154回（同18.5％増）と、いずれも過去最多を見込む。

1.19 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課によると、17年暦年の入域観光客数は前年比9.1％増の939万6,200人で初の900万人台を記録し、５年連続で過去最高を更新した。国内客は同4.9％増の685万4,000人、外国客は同22.1％増の254万2,200人で、いずれも過去最高となった。

1.24 沖縄地区税関が発表した管内貿易概況（速報）によると、17年の輸出額は輸送用機器などが増加し、前年比15.8％増の323億4,700万円だった。輸入額も輸送用機器などが増加し、同9.7％増の1,945億8,400万円だった。差引額は1,622億3,700万円の入超となった。

全国・海外

1.16 観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、17年暦年の訪日外国人旅行消費額（速報）は前年比17.8％増の４兆4,161億円で、年間値の過去最高となった。訪日外国人旅行者１人当たり旅行支出（速報）は同1.3％減の15万3,921円となった。

1.16 日本政府観光局によると、17年の訪日外客数は前年比19.3％増の2,869万1,000人となり、64年の統計開始以降最多となった。主要20市場全てで過去最高を記録し、韓国と中国は全市場で初めて700万人台に達した。

1.19 内閣府は、18年１月の月例経済報告で、景気判断を「緩やかな回復基調が続いている」から「緩やかに回復している」に引き上げた。また、個人消費も「緩やかに持ち直している」から「持ち直している」へ、雇用情勢も「改善している」から「着実に改善している」へ引き上げた。

1.22 株式会社不動産経済研究所によると、17年１～12月に首都圏で供給された民間分譲マンションは、前年比0.4％増の３万5,898戸と４年ぶりに増加した。１戸当たりの平均価格は、同7.6％上昇の5,908万円と２年ぶりの上昇で、90年（6,123万円）以来の高値となった。

1.26 楽天株式会社とウォルマート・ストアーズ・インクは、日本と米国における戦略的提携を発表した。日本ではネットスーパー事業「楽天西友ネットスーパー」を協働運営（18年度７-９月期提供開始予定）することや、米国では年内に電子書籍サービス「楽天Kobo」などを展開する。

1.29 コインチェック株式会社は、同社が運営する仮想通貨取引所サービス「Coincheck」において１月26日に発生した不正アクセスによる仮想通貨NEMの不正送金に関連して、金融庁から資金決済に関する法律第63条の16に基づく業務改善命令を受けたことを発表した。

沖縄県内の主要経済指標

	百貨店売上高	スーパー売上高（既存店）	スーパー売上高（全　店）	電気製品卸売額	新車販売台　数	中古自動車販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	－	－
2016 11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.1	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	－	－
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古自販協	西日本建設業保証沖縄支店		国土交通省	

注）百貨店売上高は、2014年９月より調査先が一部変更となった。

注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建　設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼　材売上高	木　材売上高	観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数	広告収入
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	－	－	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	P3.6	3.0	－
2016 11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	－	－	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	P0.9	5.6	－
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注）建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率（実数）		ホテル売上高（前年比）		鉱工業生産指数（季調値）	
暦年	千人	前年比	千人	前年比	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	P82.1	80.1	P▲0.5	0.9	－	－
2016 11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	96.7	▲ 0.5
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	99.1	1.6
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	98.1	9.5
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.4	88.4	P▲2.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲5.6	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	P84.1	78.7	P2.7	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	P72.4	64.3	P▲4.1	▲ 3.0	－	－
出所	県文化観光スポーツ部　観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注）ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。
注）2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。
注）鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。　2013年11月より2010年＝100に改定された。

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率（季調値）	就業者数	有効求人倍率（季調値）	新規求人数（県内）	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2016 11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.3	2.4	1.13	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.6	1.9	1.18	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.5	4.0	1.15	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.2	1.6	1.11	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.4	▲ 0.4	1.08	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	4.0	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.2	2.8	1.14	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.4	1.0	1.15	▲ 2.5	1,966	26,519
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注）消費者物価指数は、2016年7月より2015年＝100に改定された。
注）失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減（▲還収超）	貸出金利（地銀3行）	手形交換高（金額は億円）				不渡実数（金額）	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2016 11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	–	–	–	–	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注）銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。
注）貸出金利は、暦年ベース。
注）不渡発生率は、不渡実数（金額）÷手形交換高（金額）×100

	地銀3行預金量（信託勘定含む末残）		地銀3行融資量（信託勘定含む末残）		県内金融機関の預貯金残高（郵便貯金は含まない）		沖縄振興開発金融公庫融資量（末残）		沖縄県信用保証協会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2016 11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	–	–	–	–	–	–	–	–	1,149	▲ 4.8
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)県内金融機関の預金残高は、14年６月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。
なお、県内金融機関の預金残高は実質預金（総預金から小切手・手形を差し引いたもの）の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス

ながーい おつきあい りゅうぎん 琉球銀行

ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1 ATM時間外手数料が **無料!**（当行ATM利用時のみ）

特典2 当行本支店間の振込手数料が **無料!**（キャッシュカード使用時のみ）

特典3 スーパー定期の金利を上乗せ!（※店頭表示金利+0.05%）

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース50point以上　ゴールドコース100point以上　エクセレントコース200point以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。

※商品についての詳しいお問い合せは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

フリーコール 0120-19-8689

琉球銀行　ポイントサービス　検索

http：//www.ryugin.co.jp/

特集レポートバックナンバー

■平成28年

3月(No.557)　経営トップに聞く　株式会社前田鶏卵
An Entrepreneur　株式会社グランディール
特別寄稿　沖縄観光の長期展望

4月(No.558)　経営トップに聞く　大晋建設株式会社
An Entrepreneur　株式会社エスペレ
特別寄稿　那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年)

5月(No.559)　経営トップに聞く　株式会社徳里産業
An Entrepreneur　有限会社石川種麹店

6月(No.560)　経営トップに聞く　医療法人博寿会
An Entrepreneur　合同会社キンアグー

7月(No.561)　経営トップに聞く　株式会社okicom
An Entrepreneur　株式会社リュウクス

8月(No.562)　経営トップに聞く　株式会社プレンティーホールディングス
An Entrepreneur　株式会社バイオジェット

9月(No.563)　経営トップに聞く　株式会社森山写真商会
An Entrepreneur　琉球インタラクティブ株式会社

10月(No.564)　経営トップに聞く　株式会社丸大
An Entrepreneur　みかん・おれんじグループ

11月(No.565)　経営トップに聞く　デルタ電気工業株式会社
An Entrepreneur　株式会社ABCメディカルサポート
特集　宮古ロックフェスティバル2016の経済効果

12月(No.566)　経営トップに聞く　フォーモストブルーシール株式会社
An Entrepreneur　真幸組株式会社

■平成29年

1月(No.567)　経営トップに聞く　株式会社かりゆし
An Entrepreneur　有限会社コムテック創研
特集1　県内企業の人手不足の対応と課題
特集2　沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望

2月(No.568)　経営トップに聞く　株式会社アレックス
An Entrepreneur　有限会社浦西開発

3月(No.569)　経営トップに聞く　株式会社富士葬祭
An Entrepreneur　yu-i FACTORY
特別寄稿　那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年)

4月(No.570)　経営トップに聞く　有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur　株式会社琉球ファクトリー

5月(No.571)　経営トップに聞く　株式会社ナンポー
An Entrepreneur　農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1　沖縄県の主要経済指標
特集2　2016年度の沖縄県経済の動向

6月(No.572)　経営トップに聞く　株式会社次郎工業
An Entrepreneur　株式会社EGL OKINAWA

7月(No.573)　経営トップに聞く　生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur　イーストホームタウン沖縄株式会社
特集　沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果

8月(No.574)　経営トップに聞く　医療法人六人会
An Entrepreneur　レキオファーマ株式会社
特集　第32回NAHAマラソンの経済波及効果

9月(No.575)　経営トップに聞く　株式会社学友館
An Entrepreneur　ブーランジェリーパティスリー　いまいパン

10月(No.576)　経営トップに聞く　興南施設管理株式会社
An Entrepreneur　株式会社フルステム

11月(No.577)　経営トップに聞く　株式会社大和工業
An Entrepreneur　合同会社暮らしかたらぼ

12月(No.578)　経営トップに聞く　オム・ファム株式会社
An Entrepreneur　株式会社クロックワーク

■平成30年

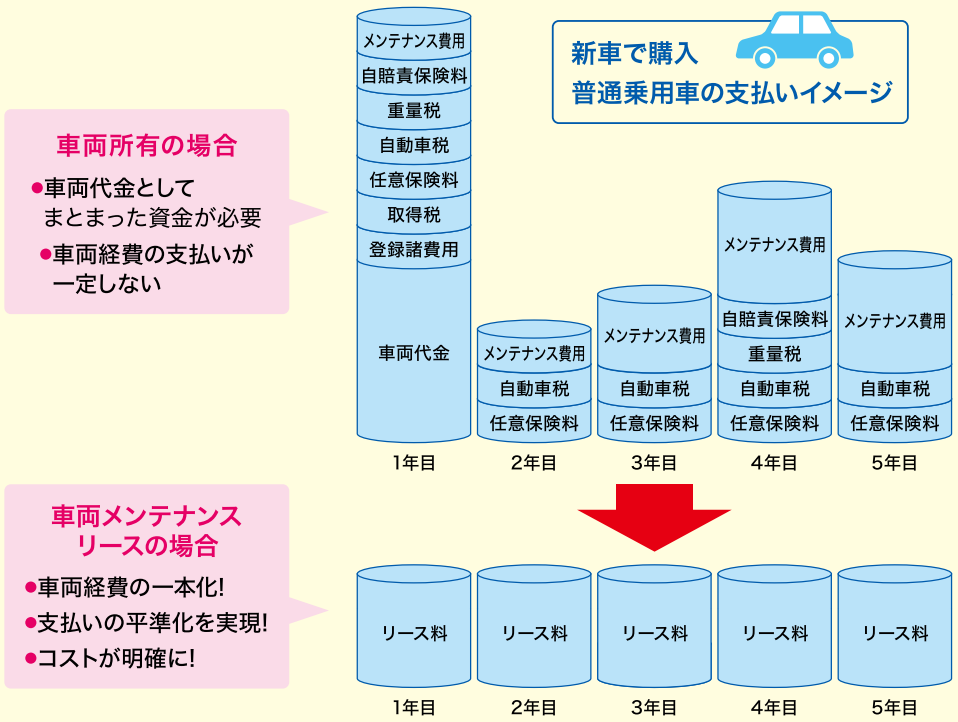
1月(No.579)　経営トップに聞く　サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur　株式会社琉球テクノロジー
特集　沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望

車両の管理にお困りではありませんか?

車両を所有した場合、税金・保険料・車検代など、
車両経費の支払い項目は多岐に渡ります。
しかも1台ごとに発生するため、
台数が多くなると、事務手続き等が煩雑になりがちです。

車両メンテナンスリースで3つの改善

1. ほとんどのコストがリース料に一本化されるため、支払いを平準化することができます。
2. 通常把握しにくい車両コストが明確になり、予算の策定・管理が容易になります。
3. 多くの場合、リース料の全額経費(損金)処理により、決算処理をシンプルに行うことができます。
（なお、契約条件やお客さまが採用する会計処理によっては、オンバランスとなる場合があります）



株式会社――企業のあすを共に考える
琉球リース
http://www.rlease.co.jp/

【 本 社 】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査 No.580 平成30年 2月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印 刷：沖縄高速印刷株式会社